

令和元年度 文部科学省委託調査研究  
「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」  
報告書

幼稚園教諭等のキャリアステージごとの育ちと  
都道府県・政令市・中核市における研修の実態

令和2年3月



一般社団法人

保育教諭養成課程研究会

令和元年度 文部科学省委託調査研究

「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」

報告書

幼稚園教諭等のキャリアステージごとの育ちと  
都道府県・政令市・中核市における研修の実態



## はじめに

この報告書では、本研究会が平成 27 年度から平成 30 年度まで文部科学省の委託を受けて実施した質問紙調査から得られた幼稚園教諭等の意識や実態についての知見をまとめるとともに、本年度に実施した都道府県、政令市、中核市における研修の実態に関する質問紙調査の結果を示しています。

質問紙調査では、養成校の学生から、新採教員、中堅教員、園長まで、キャリアステージごとのキャリア展望や、実践力や資質・能力、困難、研修ニーズ等を調査しました。キャリア展望として、いずれのキャリアステージにおいても、必ずしも幼稚園教諭等を続けていきたいというキャリア展望を持っておらず、キャリア教育の必要性が示唆されました。実践力や職務上の困難の結果からは、新採の段階には教育・保育の実践への自信を喪失し、実践上の困難が高まる「新採ギャップ」が生じていること、中堅の段階にはミドルリーダーとしての資質・能力を身に付けることが求められること、さらに、園長に求められる資質・能力についても明らかになりました。研修については、総じてどのキャリアステージでも研修ニーズが高いこと、キャリアステージによって必要としている研修が異なることが明らかになりました。

都道府県、政令市、中核市における研修の実態調査からは、法定研修以外にも多数の研修が行われていることが明らかになりました。一方で、都道府県、政令市、中核市が実施している研修においては、各キャリアステージの研修ニーズに必ずしも応えられていないという実態もありました。例えば、実態調査から園長の研修ニーズは非常に高いことが示されていますが、園長を対象とした研修は比較的少なく、いくつかの研修テーマはほとんど実施されていないことが明らかになりました。以上のように、都道府県、政令市、中核市が実施している研修と、幼稚園教諭・保育教諭の研修ニーズが必ずしも合致していないところもみられました。

これらの知見が、今後の研修プログラムを作成する際の根拠の 1 つとして参照されることを期待します。

一般社団法人 保育教諭養成課程研究会  
理事長 無藤 隆



## 目 次

はじめに

### 第1章 キャリアステージごとの特徴

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 1. 保育職継続希望              | 1  |
| 2. 教育・保育の実践力、求められる資質・能力 | 3  |
| 3. 職務上の困難               | 9  |
| 4. 研修ニーズ                | 12 |

### 第2章 都道府県、政令市、中核市における研修の実態

|             |    |
|-------------|----|
| 1. 調査の背景、目的 | 19 |
| 2. 調査内容     | 19 |
| 3. 調査結果     | 21 |

### 第3章 今後の研修に向けて～キャリアステージの課題と研修の在り方～

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 保育職継続希望の観点から              | 33 |
| 2. 教育・保育の実践力、求められる資質・能力の観点から | 33 |
| 3. 職務上の困難の観点から               | 35 |
| 4. 研修ニーズからみる課題と研修の在り方        | 36 |

|      |    |
|------|----|
| おわりに | 38 |
|------|----|

資料

本報告書は、文部科学省の令和元年度「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」の委託費による委託業務として「一般社団法人 保育教諭養成課程研究会」が実施した事業の成果を取りまとめたものです。したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

## 凡 例

### 1. 本報告書

\*本書で使用される「保育者」については、以下3つの職種を統合的に指している。

- ・学校教育法において「幼児の保育をつかさどる」とされている幼稚園教諭等
- ・児童福祉法において「専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする」保育士
- ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律において「園児の教育及び保育をつかさどる」とされている幼保連携型認定こども園における保育教諭等

\*本書で使用される「保幼小」の表記は、保育所、幼稚園、小学校の三者に加えて幼保連携型認定こども園も含めた意味で使用している。

\*先行研究の引用にあたっては、原文の表記をそのまま用いた。自由記述回答の引用にあたっては、原則的に原文の表記をそのまま用いるが、原文の表記が適切な日本語でない、回答者および回答者に係る者の個人情報や属性等が特定されるなど、原文の表記をそのまま用いることで懸念が生じ得る場合は、当該の箇所を文意を損ねない程度に加工した。

### 2. 調査

本年度の調査においては、幼稚園における「教育」、幼保連携型認定こども園における「教育及び保育」、保育所における「保育」をまとめて「幼児教育」としている。

ここでいう「保育者」とは、学校教育法第27条に基づく「幼児の保育をつかさどる」者としての幼稚園教諭、児童福祉法第18条の4に定義された「専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする」保育士、及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第14条に基づく「園児の教育及び保育をつかさどる」幼保連携型認定こども園における保育教諭、その両者を指している。

ここでいう「教職員」とは、上記の幼稚園教諭・保育教諭の両者を含めたものを指している。また、ここでいう「保育職」とは、幼稚園教諭、保育士（児童福祉法第18条の4に定義された「専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする」者）、保育教諭の職、事務職員等の教員以外の職をまとめて示している。

## 第1章 キャリアステージごとの特徴

幼稚園教諭・保育教諭の資質・能力の向上のために、キャリアステージに応じた研修体系の構築が求められている。そのためには、幼稚園教諭・保育教諭における各キャリアステージの実態を把握する必要がある。本研究会では、平成27年度から平成30年度まで、文部科学省の委託を受けて、幼稚園教諭・保育教諭への質問紙調査を実施し、各キャリアステージの実態を明らかにしてきた。各年度の調査対象、主な調査内容を表1-1に示した。

表1-1 これまでの調査の対象と主な調査内容

| 調査年度   | 調査対象               | 主な調査内容                                    |
|--------|--------------------|-------------------------------------------|
| 平成27年度 | 養成校の最終学年の学生、新規採用教員 | 保育職継続希望、教育・保育の実践力、求められる資質・能力、職務上の困難、研修ニーズ |
| 平成28年度 | 国公立幼稚園等の中堅教員       | 保育職継続希望、教育・保育の実践力、求められる資質・能力、職務上の困難、研修ニーズ |
| 平成29年度 | 国公立および私立幼稚園等の中堅教員  | 保育職継続希望、教育・保育の実践力、求められる資質・能力、職務上の困難、研修ニーズ |
|        | 国公立幼稚園等園長          | ミドルリーダーに求める資質・能力、ミドルリーダーを養成するために必要な研修     |
| 平成30年度 | 国公立園長              | 園長に求められる資質・能力、園長として必要だと考える研修              |

これまでの調査では、幼稚園教諭・保育教諭が、それぞれのキャリアステージにおいて、どのようなキャリア展望を持っているのか、教育・保育の実践力や求められる資質・能力をどのようなものと考えているのか、それらの実践力や資質・能力がどの程度身に付いているのか、職務上どのような困難を感じているのか、どのような研修のニーズがあるのか、といった点を明らかにしてきた。

本章では、これまでの質問紙調査から得られた知見を、(1)保育職継続希望、(2)教育・保育の実践力、求められる資質・能力、(3)職務上の困難、(4)研修ニーズの4つの観点から概観し、各キャリアステージの実態を明らかにしたい。

なお、調査結果の詳細については、各年度の調査報告書を参照されたい。

### 1. 保育職継続希望

本節では、養成校学生、新採教員、中堅教員への調査から、キャリアステージごとの保育職継続希望、及び退職後の再就職希望についての意識について報告する。保育職継続希望については、保育職をどのくらい続けたいと思うのかを「定年まで続けたい」「結婚したら退職したい」「自分の子供が生まれたら退職したい」「ある程度の年数で退職したい」「自分なりのタイミングで退職したい」のいずれかで回答を求めた。また、退職後の再就職希望については、保育職継続希望において「定年まで続けたい」と回答した者以外に、退職した後の再就職の希望を「家事・育児に専念したい」「保育職に正規雇用で再就職したい」「保育職に非正規雇用で再就職したい」「保育職以外に正規雇用で再就職したい」「保育職以外に非正規雇用で再就職したい」「その他」のいずれかで回答を求めた。

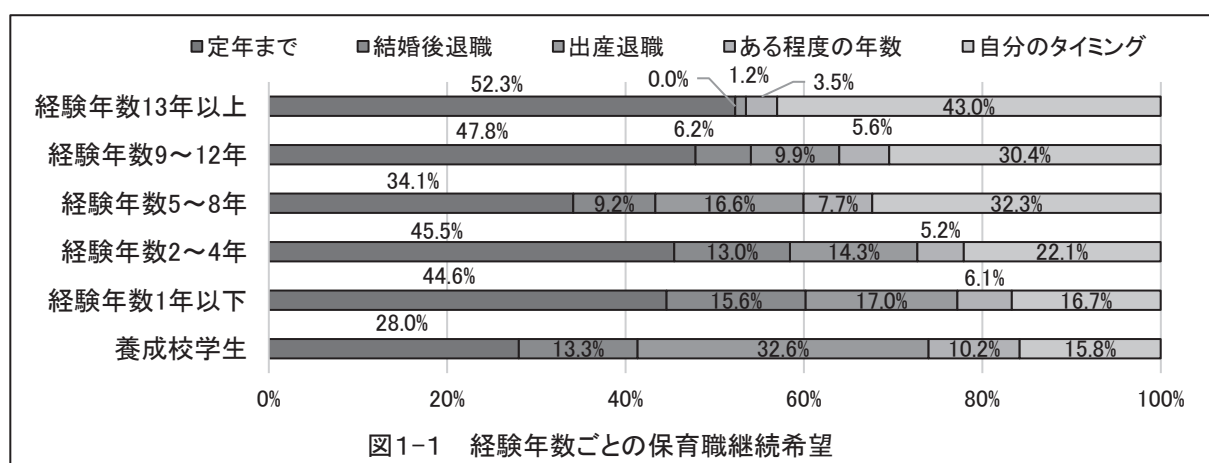
#### (1) 保育職継続希望

保育職継続希望の回答の分布を幼稚園教諭・保育教諭の経験年数ごとに図1-1に示した。養成校の最終学年の段階においては、定年退職まで継続したいと考えているものは、全体の3割に満たず(28.0%)、結婚や出産による退職を希望している者が半数近くであった(45.9%)。また、ある程

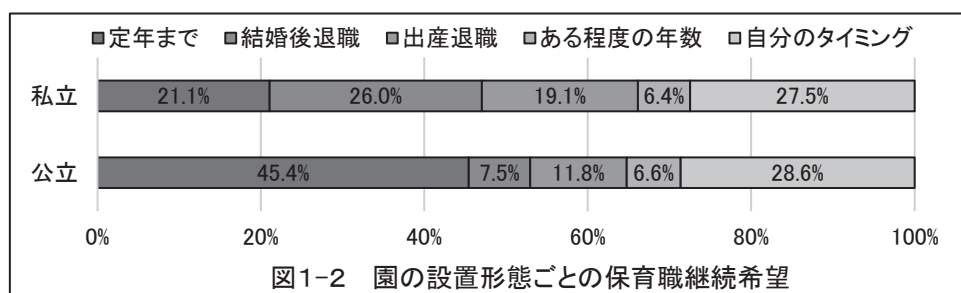


度の年数や自分なりのタイミングで退職したいと考えている者がおよそ4分の1であった。新採の段階（経験年数1年以下、2～4年）においては、半数近くが定年退職までの継続を希望しており、結婚・出産による退職を希望している者は3割程度であった。ミドル前期の段階（経験年数5～8年）では、定年退職まで継続したいと考える者が、新採段階に比べて減少し、全体の3分の1程度になっている（34.1%）。一方で、自分のタイミングでの退職を希望している者が増加し、3割を超えている。ミドル後期（経験年数9～12年）以降になると、定年退職まで継続したいと考える者が半数近くまで増加し、経験年数13年以上になると、半数を超えている。また、結婚・出産による退職の希望は減少し、ミドル後期では16.1%、経験年数13年以上では1.2%に減少している。一方で、経験年数13年以上になると、自分のタイミングでの退職を希望している者が43.0%にまで増加している。

全体として、定年退職まで継続を希望する者は、経験年数5年から8年のミドル前期の段階では一旦減少するものの、経験年数が増えるにつれて増加する傾向にある。一方で、結婚・出産による退職を希望する者は、経験年数が増えるにつれて減少している。また、自分なりのタイミングで退職したいと考える者は、経験年数が増えるにつれて増加している。



次に、園の設置形態ごとの保育職継続希望の回答の分布を図1-2に示した。私立園と公立園では保育職継続希望に大きな差がみられ、公立園に比べて私立園は、定年退職まで継続を希望する者が少なく、結婚・出産による退職が多いという特徴がみられた。



以上の結果から、養成校の段階から将来的に保育職を長く続けるという希望を持っている者は3割程度と少ないことが明らかになった。設置形態による違いから考えると、定年退職までの継続を希望する者は公立園に、結婚・出産による退職を希望する者は私立園に、それぞれ就職していく傾向があると考えられる。

結婚・出産による退職希望者の割合が経験年数が増えるに従って少なくなっていくのは、実際に結婚や出産で中途退職していくためと考えられる。一方で、自分なりのタイミングで退職したいと考える者が、経験年数とともに増加し、経験年数13年以上では半数近くになる。実際に自分なりの

タイミングで辞める者がいるにも関わらず、全体として割合が増加しているのは、定年退職まで保育職を続けるつもりだった者や、結婚・出産による退職を希望していた者が、自分なりのタイミングで辞めるという希望に変わっているのだろうと考えられる。10年以上の経験があり、ミドルリーダー、更にその先に管理職などとして、中核を担っていくようになる経験者においても、保育職を継続する展望を持っていない者が多いことは大きな課題である。

## （２）退職後の再就職希望

次に、定年退職まで継続を希望した者以外の退職した後の再就職希望について、経験年数ごとの分布を図1-3に示した。

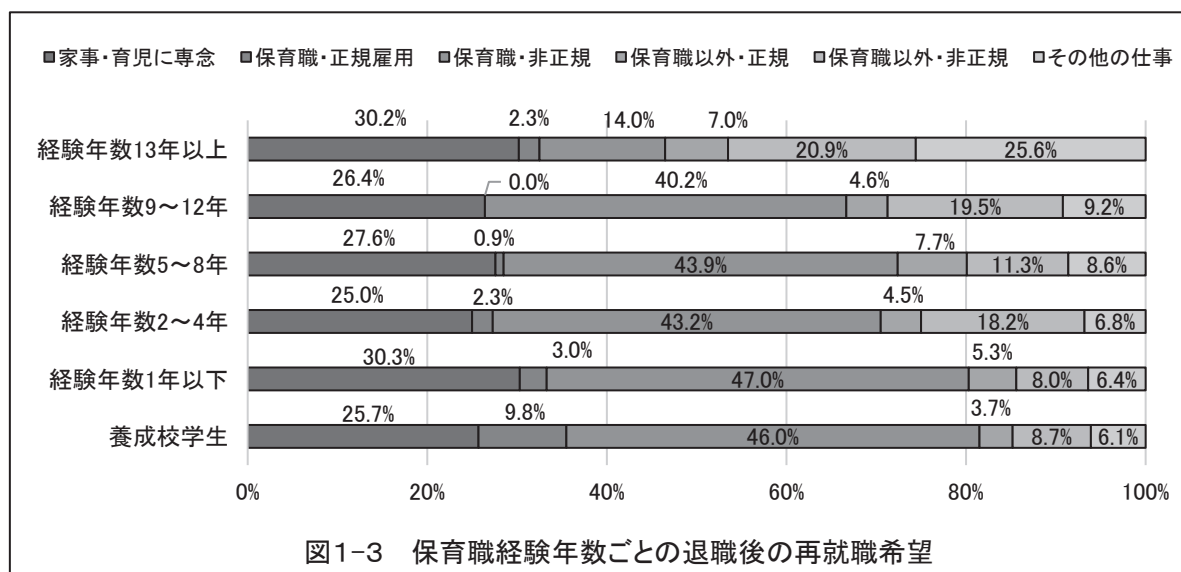


図1-3 保育職経験年数ごとの退職後の再就職希望

保育職を退職後に家事・育児に専念することを希望する者が、全ての経験年数において、25%から30%程度であった。共働きの世帯が増加しているが、幼稚園教諭・保育教諭においては、専業主婦志向の者が一定程度はいることが明らかになった。

保育職に非正規雇用で再就職を希望する者が、養成校学生からミドル後期（経験年数9～12年）までは40%台と最も多くみられた。一方で、保育職に正規雇用での再就職を希望する者は、養成校学生で1割程度、現職ではいずれの段階でも数パーセントのみであった。また、保育職以外やその他の仕事と回答した者は、経験年数が増えるに従って増加しており、養成校学生や新採段階では2割弱であったのが、経験年数9年から12年では3割を超えて、経験年数13年以上になると5割以上となっている。

以上のことから、保育職を一旦退職した後に正規雇用で保育職に再就職しようと希望する者はほとんどおらず、保育職に再就職する場合も非正規雇用を希望する者が多く、専業主婦や保育職以外の職に就くことを希望する者も少なくないことが明らかになった。

（若尾 良徳）

## 2. 教育・保育の実践力、求められる資質・能力

本節は、キャリアステージごとに求められる資質・能力について、平成27年度調査（以下：養成校学生と新採教員調査）、平成29年度調査（以下：中堅教員調査）、平成30年度調査（以下：園長調査）を基に概観する。調査の詳細については、各年度の調査報告書を参照してほしい。

養成校学生と新採教員調査においては、「幼児教育実践力」に関する54項目の調査を行った。中堅教員調査においては、「ミドルリーダーに求められる資質・能力」に関する52項目の調査を行った。園長調査においては、「園長に求められる資質・能力」に関する61項目の調査を行った。

## (1) 養成校学生と新採調査の結果概要

幼児教育実践力に関する 54 項目について、因子分析を行った（最尤法、プロマックス回転）。固有値の減少率から、7 因子構造を採用した。いずれの因子にも負荷の低い項目、複数の因子に負荷のある項目を除き、最終的に 36 項目 7 因子を算出した。第 1 因子は、「子供理解に基づいた保育」と名付けた。第 2 因子は、「他者との関係構築」と名付けた。第 3 因子は「要領・制度の理解」と名付けた。第 4 因子は、「救急・疾病・栄養の理解」と名付けた。第 5 因子は「評価・改善」と名付けた。第 6 因子は「指導計画の作成」と名付けた。第 7 因子は、「小学校との連携・接続」と名付けた。それぞれの因子に負荷の高い項目の合計点を算出し、各因子の得点とした。

表 1-2 に因子ごとの保育経験年数による幼児教育実践力の比較を示した。

表 1-2 保育経験年数による幼児教育実践力の比較

|             |      | (a)<br>養成校学生 | (b)<br>1 年未満 | (c)<br>1 年～3 年未満 | (d)<br>3 年～5 年未満 | (e)<br>5 年以上 | F 値      |           |
|-------------|------|--------------|--------------|------------------|------------------|--------------|----------|-----------|
| 子供理解に基づいた保育 | 平均値  | 62.69        | 55.91        | 57.26            | 60.24            | 65.14        | 50.27*** | e>ad>b    |
|             | 標準偏差 | 9.70         | 9.50         | 9.13             | 9.43             | 9.37         |          | d>c       |
| 他者との関係構築    | 平均値  | 36.19        | 36.24        | 36.48            | 37.11            | 38.37        | 8.61***  | e>abc     |
|             | 標準偏差 | 5.85         | 4.81         | 5.14             | 4.90             | 4.96         |          |           |
| 要領・制度の理解    | 平均値  | 18.83        | 18.15        | 18.21            | 19.05            | 19.42        | 7.24***  | a>b       |
|             | 標準偏差 | 3.49         | 3.13         | 2.87             | 2.87             | 3.04         |          | e>bc      |
| 救急・疾病・栄養の理解 | 平均値  | 13.52        | 12.35        | 13.02            | 13.84            | 14.74        | 32.46*** | e>a>b e>c |
|             | 標準偏差 | 2.76         | 2.91         | 2.68             | 2.40             | 2.37         |          | d>b       |
| 評価・改善       | 平均値  | 13.52        | 12.35        | 13.02            | 13.84            | 14.74        | 32.46*** | e>abc     |
|             | 標準偏差 | 2.76         | 2.91         | 2.68             | 2.40             | 2.37         |          | ad>b      |
| 指導計画の作成     | 平均値  | 12.71        | 11.33        | 12.19            | 12.98            | 14.00        | 37.54*** | e>acd>b   |
|             | 標準偏差 | 2.84         | 2.85         | 2.69             | 2.66             | 2.87         |          |           |
| 小学校との連携・接続  | 平均値  | 8.93         | 7.58         | 8.00             | 8.29             | 8.89         | 27.72*** | ae>bc     |
|             | 標準偏差 | 2.23         | 2.23         | 1.98             | 2.16             | 2.09         |          | d>b       |

\*\*\*  $p < .001$

「他者との関係構築」以外の 6 つの因子で、保育経験 1 年未満の新採教員（以下、新人新採）は、養成校学生と比べて実践力が身についていないと考えていた。また、1 年未満以降は、保育経験年数が長いほど、実践力が高くなる傾向がみられ、要領・制度の理解以外の 6 つの因子で、保育経験 5 年以上の幼稚園教諭・保育教諭は養成校学生より実践力が身についていると考えていた。すなわち、全体として、養成校から新採にかけて幼児教育実践力が身についているという意識は大きく低下し、1 年目の新人新採は幼児教育実践力に関して自信を喪失している。その後、保育経験とともに身についていき、保育経験が 5 年目以上になると学生時代よりも身についたと思えるようになるのだと考えられる。

## (2) ミドルリーダー調査の結果概要

ミドルリーダーに求められる資質・能力に関する 52 項目について、因子分析を行った（最尤法、プロマックス回転）。固有値の減少率から、6 因子構造を採用した。いずれの因子にも負荷の低い項目、複数の因子に負荷のある項目を除き、最終的に 43 項目 6 因子を算出した。第 1 因子は、「調整」と名付けた。第 2 因子は、「連携」と名付けた。第 3 因子は「省察」と名付けた。第 4 因子は、「子

供理解・援助」と名付けた。第5因子は「園運営の中核」と名付けた。第6因子は「後輩指導」と名付けた。それぞれの因子の因子得点を算出した。

表1-3に因子ごとの保育経験年数及び園の設置形態によるミドルリーダーに求められる資質・能力の比較を示した。

表1-3 保育経験年数及び設置形態ごとのミドルリーダーの求められる資質・能力

|         |     | 1～4年  | 5～8年  | 9～12年 | 13年以上 |                      |
|---------|-----|-------|-------|-------|-------|----------------------|
| 連携・研修   | 国公立 | -0.22 | -0.05 | 0.05  | 0.24  | n.s.                 |
|         | 私立  | -0.14 | -0.08 | 0.20  | 0.13  |                      |
| 調整      | 国公立 | -0.09 | -0.05 | 0.03  | 0.24  | 国公立<私立               |
|         | 私立  | 0.10  | -0.39 | -0.28 | -0.07 |                      |
| 省察      | 国公立 | -0.27 | 0.01  | 0.06  | 0.22  | 1～4年<<br>9～12年、13年以上 |
|         | 私立  | -0.37 | -0.42 | 0.11  | 0.00  |                      |
| 子供理解・援助 | 国公立 | -0.06 | -0.01 | 0.02  | 0.12  | n.s.                 |
|         | 私立  | -0.18 | -0.27 | 0.30  | -0.06 |                      |
| 園運営の中核  | 国公立 | -0.24 | -0.08 | 0.09  | 0.33  | 1～4年、5～8年<<br>13年以上  |
|         | 私立  | -0.10 | -0.43 | -0.02 | 0.07  |                      |
| 後輩指導    | 国公立 | -0.18 | -0.01 | 0.01  | 0.04  | 国公立<私立               |
|         | 私立  | 0.28  | -0.02 | 0.32  | 0.27  |                      |

「調整」、「省察」、「園運営の中核」の3つの因子で有意な効果がみられた。「調整」については、設置形態の差が有意であり、国公立園よりも私立園の方が、より必要と感じているという結果であった。「省察」については、経験年数の差が有意であり、経験年数1年から4年よりも、経験年数9年から12年及び経験年数13年以上のものがより必要であると考えているという結果であった。「園運営の中核」については、経験年数の差が有意であり、経験年数1年から4年及び経験年数5年から8年よりも経験年数13年以上の者がより必要であると考えているという結果であった。「後輩指導」については、設置形態の差が有意であり、国公立園よりも私立園の方が、より必要と感じているという結果であった。いずれの因子についても、交互作用はみられなかった。

経験年数によって差がみられる資質・能力は、「省察」「園運営の中核」であり、「省察」については、経験年数によって求められると感じる程度に差がみられ、経験年数9年以降に強く求められる資質・能力であると感じているようであった。また、「調整」「後輩指導」については、設置形態によって差があり、私立園の方がより強く求められる資質・能力であると感じているようであった。

「調整」「後輩指導」は、ともに園内の教員同士の関係を円滑に進めるための資質・能力である。園規模が大きい私立園においては、教職員間の連携は密に取らなければならない、そのコーディネート役としての資質・能力が必要ということではないだろうか。また、「後輩指導」が国公立園に比して私立園で求められる資質・能力として必要と感じられている背景には、私立園の場合、早期退職者が多く、それを補うため毎年若手教員が入ってくることが関係しているのではないだろうか。若手教員が入れ替わり入ってくるということは、1、2年の短期間で一人前の教員として育て上げなければならない、また、採用後6、7年で退職してしまうという点も考慮すれば、その役割を中堅教員が一手に担わなければならないという状況は想像に難くない。そのため、私立園においては国公立園に比して「後輩指導」がミドルリーダーの資質・能力として重視されているのであろう。

次に、ミドルリーダーに求められる資質・能力について、中堅教員と園長とで、また設置形態による差がみられるかを調べるため、各因子の得点を従属変数とした2要因(立場:中堅・園長×設置形態:国公立、私立)の分散分析を行った(表1-4)。その結果、「連携・研修」「省察」「園運営の中



核」「後輩指導」について、立場の主効果がみられ、中堅より園長の方がこれらの資質・能力がミドルリーダーに求められると考えていた。また、「連携・研修」「園運営の中核」について、設置形態の主効果がみられ、私立よりも国公立の方がこれらの資質・能力がミドルリーダーに求められると考えていた。さらに、「園運営の中核」に交互作用効果がみられ、国公立において中堅より園長の方が高く、園長においては国公立の方が私立より高いという結果であった。

表1-4 属性ごとのミドルリーダーに求められる(求める)資質・能力の平均と標準偏差

|         |      | 中堅   |      | 園長   |      | 立場<br>主効果   | 設置形態<br>主効果 | 交互作用<br>効果 |
|---------|------|------|------|------|------|-------------|-------------|------------|
|         |      | 国公立  | 私立   | 国公立  | 私立   |             |             |            |
| 連携・研修   | 平均値  | 4.10 | 3.98 | 4.43 | 4.19 | 11.56 ***a) | 5.37 *b)    | 0.61       |
|         | 標準偏差 | 0.69 | 0.71 | 0.60 | 0.68 |             |             |            |
| 調整      | 平均値  | 4.58 | 4.64 | 4.70 | 4.70 | 3.59        | 0.28        | 0.29       |
|         | 標準偏差 | 0.43 | 0.44 | 0.35 | 0.31 |             |             |            |
| 省察      | 平均値  | 4.57 | 4.56 | 4.75 | 4.62 | 6.16 *a)    | 2.12        | 1.39       |
|         | 標準偏差 | 0.43 | 0.45 | 0.31 | 0.35 |             |             |            |
| 子供理解・援助 | 平均値  | 4.76 | 4.76 | 4.91 | 4.77 | 2.67        | 2.16        | 2.34       |
|         | 標準偏差 | 0.42 | 0.47 | 0.24 | 0.38 |             |             |            |
| 園運営の中核  | 平均値  | 4.37 | 4.35 | 4.74 | 4.39 | 8.07 **a)   | 6.83 **b)   | 5.22 *c)   |
|         | 標準偏差 | 0.66 | 0.68 | 0.41 | 0.63 |             |             |            |
| 後輩指導    | 平均値  | 4.62 | 4.73 | 4.82 | 4.82 | 7.13 **a)   | 0.93        | 1.09       |
|         | 標準偏差 | 0.49 | 0.43 | 0.36 | 0.32 |             |             |            |

\* $p<.05$ , \*\* $p<.01$ , \*\*\* $p<.001$

a)中堅<園長, b)私立<国公立, c)国公立で中堅<園長、園長で私立<国公立

さらに、園長がミドルリーダーの資質・能力を身に付けて欲しい年数について、因子ごとの平均年数を算出した(表1-5)。最も早く身に付けて欲しいと考えられていたことが、「子供理解・援助」「省察」で6年程度、次に「後輩指導」が7年程度、「調整」が8年程度で、「連携・研修」が9年程度であった。最も時間が掛かっても良いと考えられていたのが、「園運営の中核」で10年程度あった。国公立と私立の違いとしては、「調整」について国公立より私立の方が早くに身に付けて欲しいと考えられていた。

表1-5 園長が考えるミドルリーダーの資質・能力を身に付けて欲しい年数

|         | 全体   |      | 国公立   |      | 私立   |      | F値           |
|---------|------|------|-------|------|------|------|--------------|
|         | 平均値  | 標準偏差 | 平均値   | 標準偏差 | 平均値  | 標準偏差 |              |
| 連携・研修   | 8.82 | 3.67 | 9.05  | 3.61 | 7.70 | 3.84 | 2.74         |
| 調整      | 7.88 | 3.47 | 8.18  | 3.47 | 6.27 | 3.08 | 6.03 $p<.05$ |
| 省察      | 6.29 | 2.81 | 6.46  | 2.82 | 5.34 | 2.61 | 2.85         |
| 子供理解・援助 | 6.11 | 3.01 | 6.10  | 3.02 | 6.12 | 2.99 | 0.00         |
| 園運営の中核  | 9.94 | 3.92 | 10.11 | 3.88 | 9.13 | 4.08 | 1.40         |
| 後輩指導    | 6.95 | 3.30 | 7.18  | 3.21 | 5.79 | 5.54 | 3.88         |

### (3) 園長調査の結果概要

幼稚園等における園長としての役割を果たすために必要だと考えられる資質・能力 61 項目について、先行研究に基づいて「A：教育に関連する能力」「B：地域連携に関連する能力」「C：管理

に関連する能力」「D：経営に関連する能力」「E：汎用能力」の5つのカテゴリに分類した。各カテゴリの平均値と標準偏差を表1-6に示した。いずれの資質・能力についても、平均値が4.8点台（5点満点）を超えており、園長としての役割を果たすためには、これら5つのカテゴリの全てについて求められると考えていることが示された。

表1-6 園長に求められる資質・能力カテゴリの平均値と標準偏差

|               | 平均値  | 標準偏差 |
|---------------|------|------|
| A:教育に関連する能力   | 4.86 | 0.22 |
| B:地域連携に関連する能力 | 4.86 | 0.24 |
| C:管理に関連する能力   | 4.88 | 0.22 |
| D:経営に関連する能力   | 4.85 | 0.23 |
| E:汎用能力        | 4.88 | 0.21 |

園長の現在の年齢によって資質・能力が求められると考える程度に違いがみられるかを検討した結果を表1-7に示した。その結果、全てのカテゴリについて、60歳以上の園長に比べて50歳-54歳の園長の方が求められると考えていた。

表1-7 園長の年齢階級ごとの園長に求められる資質・能力の平均値と標準偏差

|               | 40-44 歳 |      | 45-49 歳 |      | 50-54 歳 |      | 55-59 歳 |      | 60 歳以上 |      | F 値       |
|---------------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|--------|------|-----------|
|               | 平均値     | 標準偏差 | 平均値     | 標準偏差 | 平均値     | 標準偏差 | 平均値     | 標準偏差 | 平均値    | 標準偏差 |           |
| A:教育に関連する能力   | 4.92    | 0.14 | 4.90    | 0.16 | 4.91    | 0.15 | 4.86    | 0.22 | 4.80   | 0.26 | 4.45 **a) |
| B:地域連携に関連する能力 | 4.76    | 0.41 | 4.92    | 0.15 | 4.91    | 0.19 | 4.87    | 0.23 | 4.80   | 0.31 | 3.90 **a) |
| C:管理に関連する能力   | 4.86    | 0.24 | 4.93    | 0.17 | 4.92    | 0.15 | 4.87    | 0.24 | 4.83   | 0.25 | 2.77 *a)  |
| D:経営に関連する能力   | 4.86    | 0.29 | 4.88    | 0.19 | 4.91    | 0.15 | 4.85    | 0.23 | 4.81   | 0.29 | 3.11 *a)  |
| E:汎用能力        | 4.84    | 0.27 | 4.93    | 0.14 | 4.92    | 0.14 | 4.87    | 0.20 | 4.83   | 0.26 | 3.66 **a) |

\*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$

a)50-54 歳 > 60 歳以上

また、園長になった年齢によって資質・能力が求められると考える程度に違いがみられるかを検討した結果を表1-8に示した。その結果、「A：教育に関連する能力」については、60歳以上で園長になった者に比べて、59歳以下で園長になった者の方が、求められると考えていた。また、「B：地域連携に関連する能力」「C：管理に関連する能力」「D：経営に関連する能力」「E：汎用能力」については60歳以上で園長になった者に比べて、40代後半から50代前半で園長になった者の方が求められると考えていた。

表1-8 園長になった年齢ごとの園長に求められる資質・能力の平均値と標準偏差

|               | 40-44 歳 |      | 45-49 歳 |      | 50-54 歳 |      | 55-59 歳 |      | 60 歳以上 |      | F 値        |
|---------------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|--------|------|------------|
|               | 平均値     | 標準偏差 | 平均値     | 標準偏差 | 平均値     | 標準偏差 | 平均値     | 標準偏差 | 平均値    | 標準偏差 |            |
| A：教育に関連する能力   | 4.93    | 0.15 | 4.91    | 0.15 | 4.88    | 0.19 | 4.85    | 0.22 | 4.72   | 0.31 | 8.41 ***a) |
| B：地域連携に関連する能力 | 4.86    | 0.27 | 4.93    | 0.18 | 4.89    | 0.21 | 4.85    | 0.28 | 4.76   | 0.28 | 4.90 ***b) |
| C：管理に関連する能力   | 4.89    | 0.23 | 4.92    | 0.17 | 4.90    | 0.19 | 4.86    | 0.24 | 4.79   | 0.27 | 3.25 *b)   |
| D：経営に関連する能力   | 4.85    | 0.25 | 4.91    | 0.17 | 4.88    | 0.20 | 4.83    | 0.25 | 4.76   | 0.32 | 4.69 ***b) |
| E：汎用能力        | 4.89    | 0.22 | 4.92    | 0.14 | 4.90    | 0.17 | 4.85    | 0.23 | 4.79   | 0.30 | 4.93 ***b) |

\*  $p < .05$  \*\*\*  $p < .001$

a)40-44 歳、45-49 歳、50-54 歳、55-59 歳 > 60 歳以上 b)45-49 歳、50-54 歳 > 60 歳以上

さらに、これまでの職歴において、幼稚園教諭等の経験の有無によって、資質・能力が求められると考える程度に違いがみられるかを検討した結果を表1-9に示した。その結果、「A：教育に関連する能力」「B：地域連携に関連する能力」「D：経営に関連する能力」「E：汎用能力」については幼稚園教諭等の経験がある者の方がいない者に比べて求められると考えていた。

表1-9 幼稚園教諭等の勤務経験の有無ごとの園長に求められる  
資質・能力の平均値と標準偏差

|               | ない   |      | ある   |      | F 値       |
|---------------|------|------|------|------|-----------|
|               | 平均値  | 標準偏差 | 平均値  | 標準偏差 |           |
| A：教育に関連する能力   | 4.81 | 0.25 | 4.89 | 0.18 | 20.42 *** |
| B：地域連携に関連する能力 | 4.83 | 0.27 | 4.89 | 0.23 | 8.04 **   |
| C：管理に関連する能力   | 4.85 | 0.25 | 4.89 | 0.20 | 3.81 ns   |
| D：経営に関連する能力   | 4.82 | 0.27 | 4.87 | 0.21 | 6.11 *    |
| E：汎用能力        | 4.85 | 0.23 | 4.89 | 0.19 | 4.74 *    |

\*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$  \*\*\*  $p < .001$

園長の経験年数によって、資質・能力が求められると考える程度に違いがみられるかを検討した結果を表1-10に示した。その結果、いずれの資質・能力についても、園長経験年数による違いはみられなかった。

表1-10 園長経験年数の階級ごとの園長に求められる資質・能力の平均値と標準偏差

|               | 1年未満 |      | 1～2年 |      | 3～4年 |      | 5年以上 |      | F 値     |
|---------------|------|------|------|------|------|------|------|------|---------|
|               | 平均値  | 標準偏差 | 平均値  | 標準偏差 | 平均値  | 標準偏差 | 平均値  | 標準偏差 |         |
| A:教育に関連する能力   | 4.81 | 0.29 | 4.86 | 0.20 | 4.86 | 0.21 | 4.88 | 0.21 | 1.33 ns |
| B:地域連携に関連する能力 | 4.83 | 0.25 | 4.87 | 0.24 | 4.86 | 0.26 | 4.89 | 0.22 | 0.82 ns |
| C:管理に関連する能力   | 4.86 | 0.24 | 4.90 | 0.20 | 4.87 | 0.23 | 4.88 | 0.22 | 0.56 ns |
| D:経営に関連する能力   | 4.84 | 0.26 | 4.85 | 0.23 | 4.85 | 0.23 | 4.87 | 0.22 | 0.46 ns |
| E:汎用能力        | 4.83 | 0.25 | 4.89 | 0.18 | 4.87 | 0.24 | 4.89 | 0.18 | 1.17 ns |

ミドルリーダーと園長とで資質・能力が求められると考える程度に違いがみられるかを検討した結果を表1-11に示した。なお、ミドルリーダーについては、平成29年度に本研究会が実施した調査から国公立幼稚園等に勤務するミドルリーダー736名のデータを用いた。ミドルリーダー調査と共通する園長調査の項目9項目中7項目においてミドルリーダーよりも園長の方が資質・能力が求められていると考えていた。

表1-11 園長とミドルリーダーに求められる資質・能力の平均値と標準偏差

|                                          | ミドル<br>リーダー |          | 園長      |          | t 値        |
|------------------------------------------|-------------|----------|---------|----------|------------|
|                                          | 平均<br>値     | 標準<br>偏差 | 平均<br>値 | 標準<br>偏差 |            |
| 43.新しい仕事や任務に取り組む中で自分の成長を意識することができる       | 4.55        | 0.59     | 4.62    | 0.60     | -2.02 *    |
| 44.多様な情報を集め、自分の経験について改めて分析することができる       | 4.49        | 0.63     | 4.65    | 0.60     | -4.66 ***  |
| 45.集団の育ちを考慮しながら、子供一人一人に適切な指導や援助を行うことができる | 4.77        | 0.45     | 4.73    | 0.53     | 1.69       |
| 46.子供一人一人の発達を理解し、適切な指導や援助を行うことができる       | 4.76        | 0.46     | 4.74    | 0.52     | 0.48       |
| 48.園運営の中核となって教育・保育を計画・運営することができる         | 4.39        | 0.71     | 4.76    | 0.48     | -11.24 *** |
| 49.園の教職員間のコミュニケーションが円滑に進むような役割を担うことができる  | 4.68        | 0.55     | 4.80    | 0.44     | -4.29 ***  |
| 51.自治体や地域関係者等、園外の関係者との連携を図ることができる        | 3.93        | 0.91     | 4.93    | 0.29     | -27.77 *** |
| 52.様々な意見を求め、自分のやり方を見直すことができる             | 4.68        | 0.51     | 4.83    | 0.41     | -5.80 ***  |
| 53.自分自身の教育・保育に関する価値観に自信と信念を持っている         | 4.53        | 0.65     | 4.77    | 0.50     | -7.66 ***  |

\*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$  \*\*\*  $p < .001$ 

(結城 孝治)

### 3. 職務上の困難

本節は、キャリアステージごとに幼稚園教諭・保育教諭に降りかかる職務上の困難について、平成27年度から平成29年度にかけて本研究会が行ってきた調査を横断的に概観して、傾向を分析したい。これらの調査全てにおいて、職務上の困難について共通して尋ねている20項目を比較検討した。なお、調査年度によっては、項目の表記が異なることがあるが、本質的には同じ要素を聞いているので、あえて比較している。

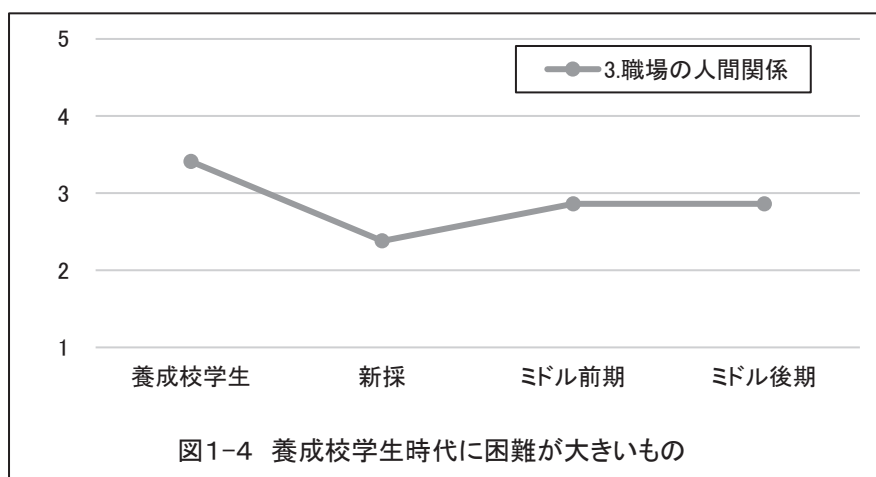
全体としては、ミドル前期とミドル後期との間で、ほとんどの項目に数値の大きな変化がなかった。このことから、両者の間に特徴の差異がみられないことが結論付けられる。その上で、「養成校学生時代」「新人新採時代」「ミドル時代」の3期を通した困難の変化には、5つのタイプがあることが判明した。

#### (1) タイプ1：養成校学生時代に困難が大きいもの

養成校学生時代に困難が大きいものとして図1-4のとおり、「職場の人間関係」が挙げられる。

学生時代には、職場の人間関係が相当大変であることを、授業や実習等の場面で見聞きしていることから負担感を強く感じているが、実際に職場に入ると負担感が和らぐ傾向にある。ただし、ミドルになると負担感がある程度戻ることから、経験を積むごとに新たに見えてくる「人間関係の困難さ」があるものと思われる。

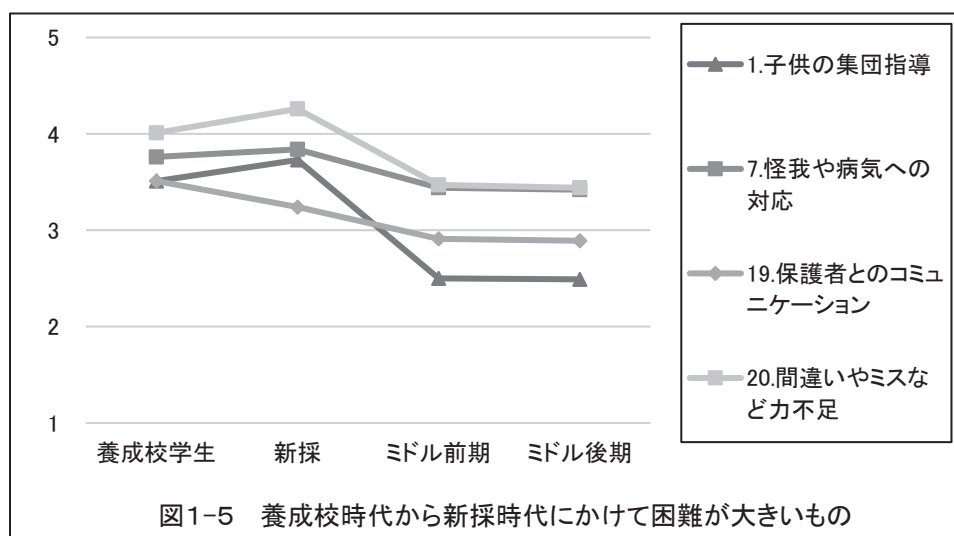




## (2) タイプ2：養成校学生時代から新採時代にかけて困難が大きいもの

養成校学生時代から新採時代にかけて困難が大きいものとして図1-5のとおり、「子供の集団指導」「怪我や病気への対応」「保護者とのコミュニケーション」「間違いやミスなどの力不足」が挙げられる。

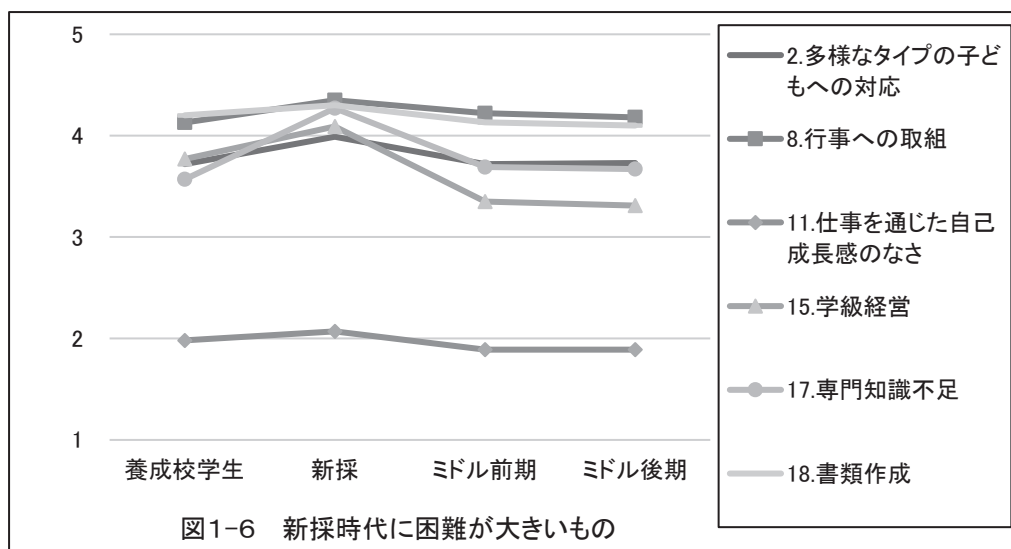
このタイプは、学生時代に、既に実習を通じて困難さを体感している要素が多い。実際に現場に入っても、その困難さは経験不足から軽減されることはないが、徐々に経験を積むことで、適切な対応ができるようになってくる。そうして困難が和らいでいく。そのようなストーリーが浮かび上がる。



## (3) タイプ3：新採時代に困難が大きいもの

新採時代に困難が大きいものとして図1-6のとおり、「多様なタイプの子供への対応」「行事への取組」「仕事を通じた自己成長感」「学級経営」「専門知識不足」「書類作成」が挙げられる。

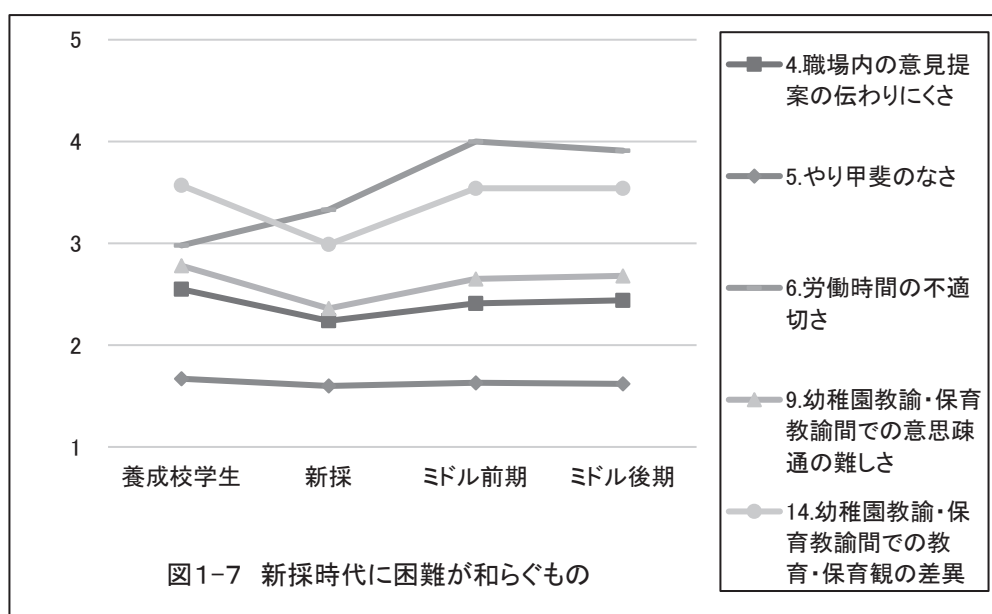
このタイプは、学生時代に感じていた困難さに対して、実際に現場に入ってみたら、その困難さは想像以上のものであった要素である。ただし、これも徐々に経験を積むことで、適切な対応ができるようになり、やがて困難が和らいでいく。なお、「仕事を通じた自己成長感」については、そうした成長が感じられるからこそ、ミドルまで勤続できているという見方も成り立つだろう。



#### (4) タイプ4：新採時代に困難が和らぐもの

続いて、新採時代に困難が和らぐものとして図1-7のとおり、「職場内の意見提案の伝わりにくさ」「やり甲斐のなさ」「幼稚園教諭・保育教諭間での意思疎通の難しさ」「幼稚園教諭・保育教諭間での教育・保育観の差異」が挙げられる。

このタイプは、学生時代に、想像や実習での見聞きで困難を感じていたが、実際入ってみたら違っていてもなかった、という要素である。ただし、徐々に経験を積むことで、やがて困難が新たに見出されるようになっていく。なお、「やり甲斐のなさ」については、新採時代が最もやりがいを感じられている時期と読み取れる。この感覚を維持できるようにしたいものである。また、「幼稚園教諭・保育教諭間での教育・保育観の差異」については、無我夢中で保育をしているうちには気付かなかったことが、経験を積む毎に他の幼稚園教諭・保育教諭との違いが見えてくる、イコール自分の教育・保育観が確立してきている成長の証しであるとも読める。

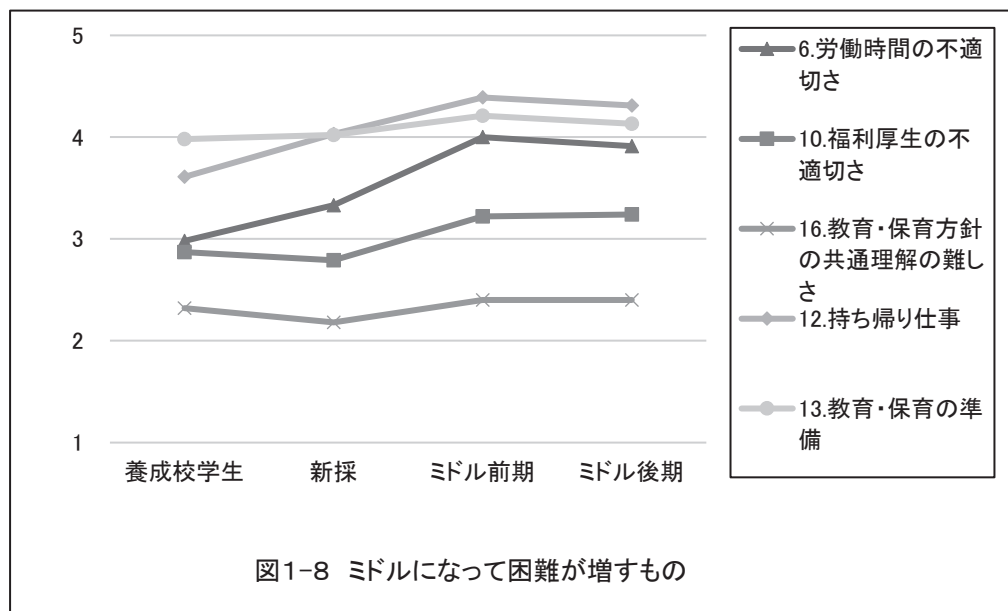


#### (5) タイプ5：ミドルになって困難が増すもの

続いて、新採時代に困難が大きいものとして図1-8のとおり、「労働時間の不適切さ」「福利厚生の不適切さ」「教育・保育方針の共通理解の難しさ」「持ち帰りの仕事」「教育・保育の準備」が挙げ

られる。

このタイプには、働き方や人間関係に関連が深い項目が集中していることが興味深い。おそらく、年数が長くなればなるほど難しさが増すものと推測される。ただし、「持ち帰りの仕事」「教育・保育の準備」については、ミドル後期に少し困難が和らぐ傾向にある。



(大佐古 紀雄)

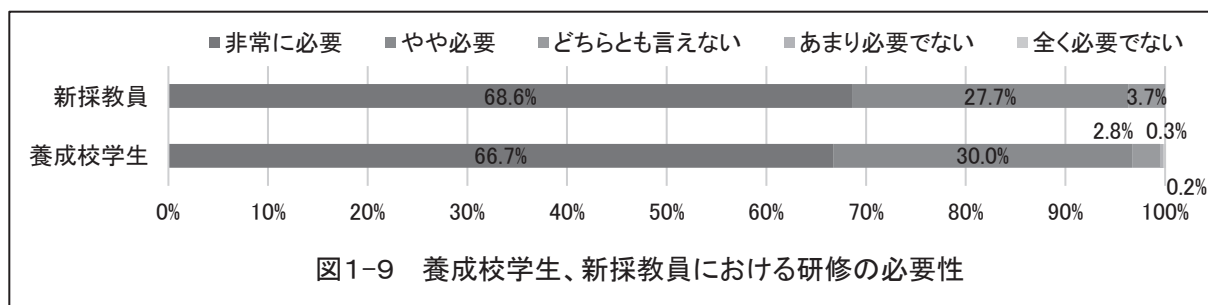
#### 4. 研修ニーズ

本節は、キャリアステージごとにおける研修ニーズについて、平成 27 年度から平成 30 年度にかけて本研究会が行ってきた調査を基に概観する。対象となるのは、養成校学生と新採（平成 27 年度調査）、ミドル前期（平成 28 年度調査）、ミドル後期（平成 29 年度調査）、園長（平成 30 年度調査）である。調査詳細は、各年度の報告書を参照されたい。

##### （1）養成校学生と新採教員における研修ニーズ

###### ① 研修の必要性（図 1-9）

養成校学生には「保育職」に就職した際に研修を受けることが必要だと思う程度を、新採教員には現在研修を受けることが必要だと思う程度を尋ねた。養成校学生、新採教員のいずれも、9 割以上が研修は非常に必要またはやや必要と回答しており、いずれの段階においても研修の必要性を感じている。

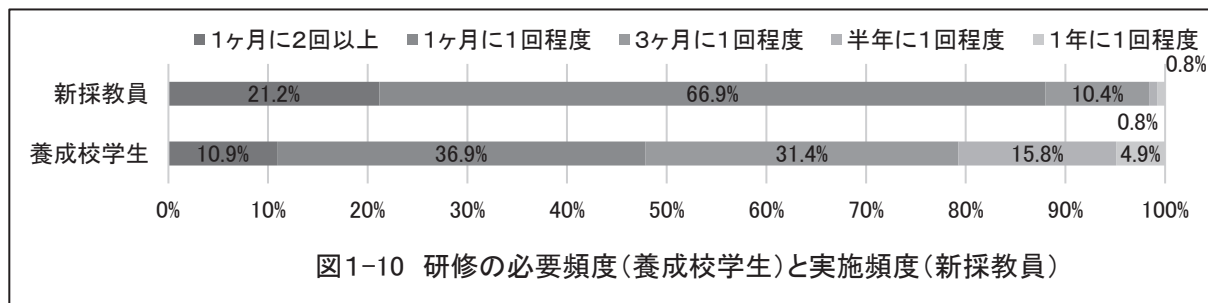


###### ② 研修の頻度（図 1-10）

新採教員の 6 割以上は 1 ヶ月に 1 回程度と回答している。養成校学生は、3 割以上が 1 ヶ月に 1 回程度、あるいは 3 ヶ月に 1 回程度と回答しており、新採教員の方がより実践的に研修を必要とし

ていることがわかる。

養成校学生と新採教員の調査では、具体的な研修内容について踏み込んだ調査は行わなかったため、ミドル調査では具体的な研修内容について調査し、経験年数や設置形態による相違を明らかにした。



## (2) ミドル調査における研修ニーズ

### ① 経験年数ごとの研修ニーズ

中堅教員調査において、各研修内容について、必要である（3点）、やや必要である（2点）、あまり必要ない（1点）、必要ない（0点）の4段階で尋ねた。経験年数ごとの研修ニーズの平均を図1-11に示した。ほとんどの研修内容で2点以上であり、幼稚園教諭・保育教諭は様々な内容の研修を必要としていることがうかがえる。いずれの経験年数においても、「特別な支援を要する子供への対応」へのニーズが最も高く、「子供を観る上での観点」や「子供理解」「子供の発達」といった子供に関する研修ニーズが高かった。1年から4年に特徴的だったのは、「保護者とのより良い信頼関係作り」が3番目に高いニーズがあり、経験年数が浅いほど、保護者対応に苦慮していることが読み取れる。

### ② 経験年数による研修ニーズの相違

次に、各研修内容について、経験年数ごとの研修ニーズを表1-12に示した。幾つかの研修内容について、経験年数によるニーズの違いがみられ、いずれの項目も経験年数が長い方が研修ニーズが高いという結果であった。

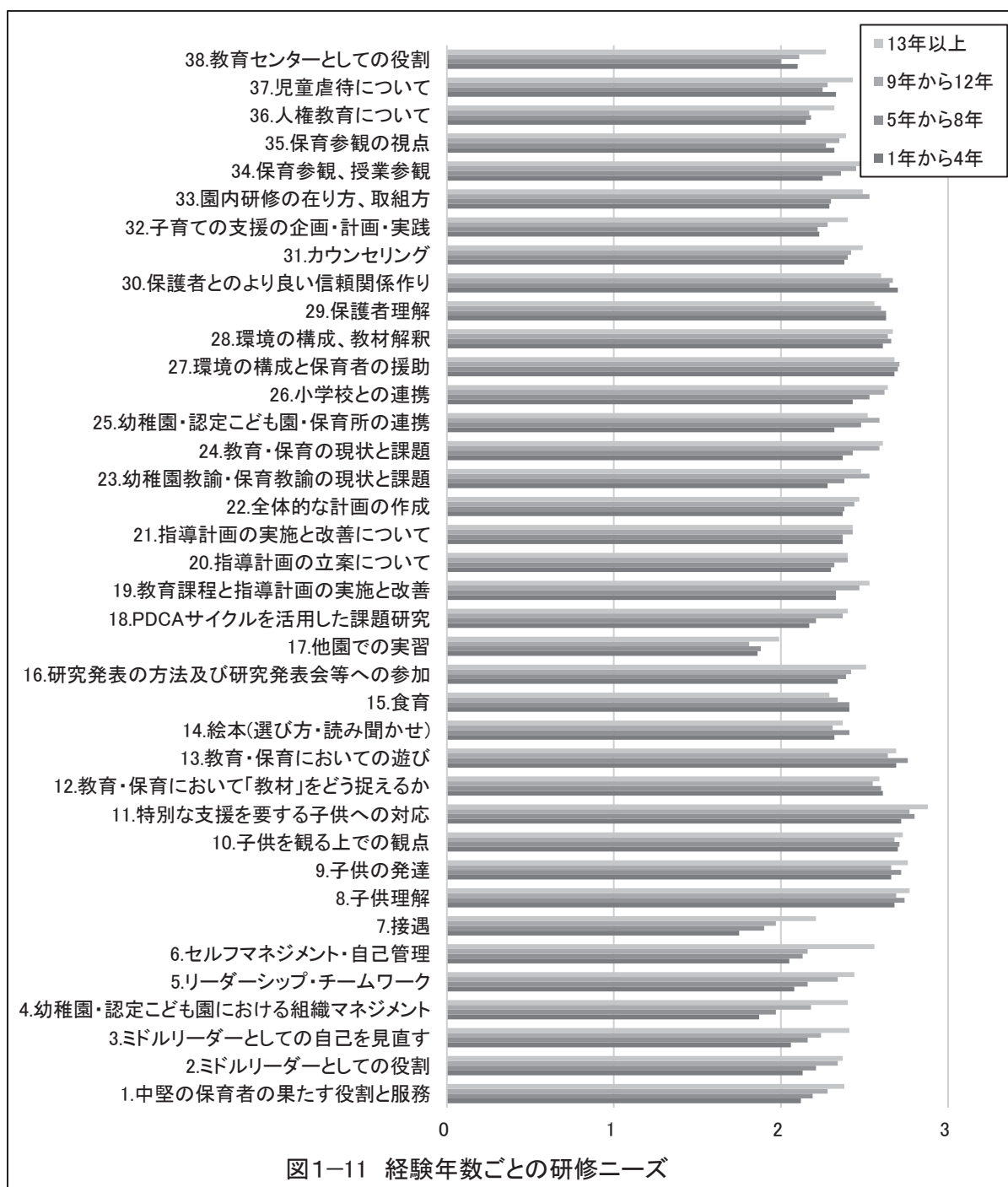


表1-12 保育経験年数ごとの必要な研修の平均と標準偏差

|                           | 1年から<br>4年 |          | 5年から<br>8年 |          | 9年から<br>12年 |          | 13年<br>以上 |          | F 値        |
|---------------------------|------------|----------|------------|----------|-------------|----------|-----------|----------|------------|
|                           | 平均<br>値    | 標準<br>偏差 | 平均<br>値    | 標準<br>偏差 | 平均<br>値     | 標準<br>偏差 | 平均<br>値   | 標準<br>偏差 |            |
| 1.中堅の保育者の果たす役割と服務         | 2.12       | 0.69     | 2.19       | 0.74     | 2.28        | 0.75     | 2.38      | 0.62     | 2.23 *a)   |
| 2.ミドルリーダーとしての役割           | 2.13       | 0.71     | 2.21       | 0.71     | 2.34        | 0.71     | 2.37      | 0.65     | 2.58 *     |
| 3.ミドルリーダーとしての自己を見直す       | 2.06       | 0.73     | 2.16       | 0.67     | 2.24        | 0.75     | 2.41      | 0.68     | 3.77 **a)  |
| 4.幼稚園・認定こども園における組織マネジメント  | 1.87       | 0.75     | 1.97       | 0.78     | 2.18        | 0.78     | 2.40      | 0.64     | 9.14 ***b) |
| 5.リーダーシップ・チームワーク          | 2.08       | 0.68     | 2.16       | 0.71     | 2.34        | 0.75     | 2.44      | 0.62     | 5.5 ***a)  |
| 6.セルフマネジメント・自己管理          | 2.05       | 0.08     | 2.13       | 0.04     | 2.16        | 0.06     | 2.56      | 0.56     | 4.98 ***c) |
| 7.接遇                      | 1.75       | 0.09     | 1.90       | 0.05     | 1.97        | 0.06     | 2.21      | 0.69     | 4.39 ***c) |
| 8.子供理解                    | 2.68       | 0.06     | 2.74       | 0.03     | 2.69        | 0.04     | 2.77      | 0.06     | 0.75       |
| 9.子供の発達                   | 2.66       | 0.06     | 2.72       | 0.03     | 2.66        | 0.04     | 2.76      | 0.06     | 0.79       |
| 10.子供を観る上での観点             | 2.70       | 0.06     | 2.71       | 0.03     | 2.68        | 0.04     | 2.73      | 0.06     | 0.23       |
| 11.特別な支援を要する子供への対応        | 2.72       | 0.05     | 2.80       | 0.03     | 2.77        | 0.04     | 2.88      | 0.05     | 1.95       |
| 12.教育・保育において「教材」をどう捉えるか   | 2.61       | 0.07     | 2.60       | 0.03     | 2.55        | 0.05     | 2.59      | 0.07     | 0.32       |
| 13.教育・保育においての遊び           | 2.69       | 0.06     | 2.76       | 0.03     | 2.64        | 0.04     | 2.69      | 0.06     | 1.81       |
| 14.絵本(選び方・読み聞かせ)          | 2.32       | 0.08     | 2.41       | 0.04     | 2.31        | 0.06     | 2.37      | 0.08     | 0.81       |
| 15.食育                     | 2.41       | 0.07     | 2.41       | 0.04     | 2.34        | 0.05     | 2.29      | 0.08     | 0.78       |
| 16.研究発表の方法及び研究発表会等への参加    | 2.34       | 0.08     | 2.39       | 0.04     | 2.42        | 0.06     | 2.51      | 0.08     | 0.81       |
| 17.他園での実習                 | 1.86       | 0.09     | 1.88       | 0.05     | 1.81        | 0.07     | 1.99      | 0.10     | 0.75       |
| 18.PDCA サイクルを活用した課題研究     | 2.17       | 0.08     | 2.21       | 0.04     | 2.37        | 0.06     | 2.40      | 0.08     | 3.33 **    |
| 19.教育課程と指導計画の実施と改善        | 2.33       | 0.07     | 2.33       | 0.04     | 2.47        | 0.06     | 2.53      | 0.08     | 2.9 **     |
| 20.指導計画の立案について            | 2.30       | 0.08     | 2.32       | 0.04     | 2.40        | 0.06     | 2.40      | 0.08     | 0.72       |
| 21.指導計画の実施と改善について         | 2.37       | 0.07     | 2.37       | 0.04     | 2.43        | 0.06     | 2.43      | 0.08     | 0.37       |
| 22.教育及び保育の内容に関する全体的な計画の作成 | 2.37       | 0.07     | 2.38       | 0.04     | 2.44        | 0.05     | 2.47      | 0.08     | 0.63       |
| 23.幼稚園教諭・保育教諭の現状と課題       | 2.28       | 0.07     | 2.38       | 0.04     | 2.53        | 0.06     | 2.48      | 0.08     | 3.15 **d)  |
| 24.教育・保育の現状と課題            | 2.37       | 0.07     | 2.43       | 0.04     | 2.59        | 0.05     | 2.61      | 0.07     | 3.85 ***   |
| 25.幼稚園・認定こども園・保育所の連携      | 2.32       | 0.07     | 2.48       | 0.04     | 2.59        | 0.05     | 2.52      | 0.07     | 3.28 **d)  |
| 26.小学校との連携                | 2.43       | 0.07     | 2.53       | 0.04     | 2.62        | 0.05     | 2.64      | 0.07     | 2.51       |
| 27.環境の構成と保育者の援助           | 2.68       | 0.06     | 2.70       | 0.03     | 2.71        | 0.04     | 2.68      | 0.06     | 0.07       |
| 28.環境の構成、教材解釈             | 2.61       | 0.06     | 2.66       | 0.03     | 2.64        | 0.05     | 2.67      | 0.06     | 0.24       |
| 29.保護者理解                  | 2.63       | 0.06     | 2.63       | 0.03     | 2.60        | 0.05     | 2.56      | 0.07     | 0.32       |
| 30.保護者とのより良い信頼関係作り        | 2.70       | 0.06     | 2.65       | 0.03     | 2.67        | 0.05     | 2.60      | 0.06     | 0.45       |
| 31.カウンセリング                | 2.38       | 0.07     | 2.40       | 0.04     | 2.42        | 0.06     | 2.49      | 0.08     | 0.45       |
| 32.子育ての支援の企画・計画・実践        | 2.23       | 0.08     | 2.22       | 0.04     | 2.28        | 0.06     | 2.40      | 0.08     | 1.4        |
| 33.園内研修の在り方、取組方           | 2.29       | 0.08     | 2.30       | 0.04     | 2.53        | 0.06     | 2.49      | 0.08     | 4.38 ***e) |
| 34.保育参観、授業参観              | 2.25       | 0.08     | 2.36       | 0.04     | 2.45        | 0.06     | 2.51      | 0.08     | 2.49 *     |
| 35.保育参観の視点                | 2.32       | 0.08     | 2.27       | 0.04     | 2.35        | 0.06     | 2.39      | 0.08     | 0.78       |
| 36.人権教育について               | 2.15       | 0.08     | 2.18       | 0.04     | 2.17        | 0.06     | 2.32      | 0.09     | 0.87       |
| 37.児童虐待について               | 2.33       | 0.08     | 2.25       | 0.04     | 2.28        | 0.06     | 2.43      | 0.08     | 1.5        |
| 38.教育センターとしての役割           | 2.10       | 0.09     | 2.00       | 0.05     | 2.11        | 0.06     | 2.27      | 0.09     | 2.66 **f)  |

注 a)1～4年, 5～8年<13年以上、b)1～4年, 5～8年<9～12年, 13年以上、c)1～4年, 5～8年, 9～12年<13年以上、d)1～4年<9～12年、e)5～8年<9～12年、f)5～8年<13年以上

### (3) 園長調査における研修ニーズ

#### ① 幼稚園・認定こども園園長が「必要」と考える研修

幼稚園・認定こども園園長が必要と考える割合が高かった研修の上位 10 項目を表 1-13 に示した。幼稚園、認定こども園いずれにも、「1. 子供理解に関する研修」「2. 環境の構成と保育者の援助に関する研修」「6. 小学校教育との連携・接続についての研修」「7. 防犯・防災や事故防止など子供の安全に関する研修」の 4 項目が上位 5 項目に含まれている。一方で、幼稚園に特徴的なのは、「10. 人権問題・人権教育に関する研修」であり、認定こども園に特徴的なのは、「9. 特別支援教育に関する研修」であった。

表 1-13 幼稚園・認定こども園園長が「必要」と考える研修(上位 10 項目)

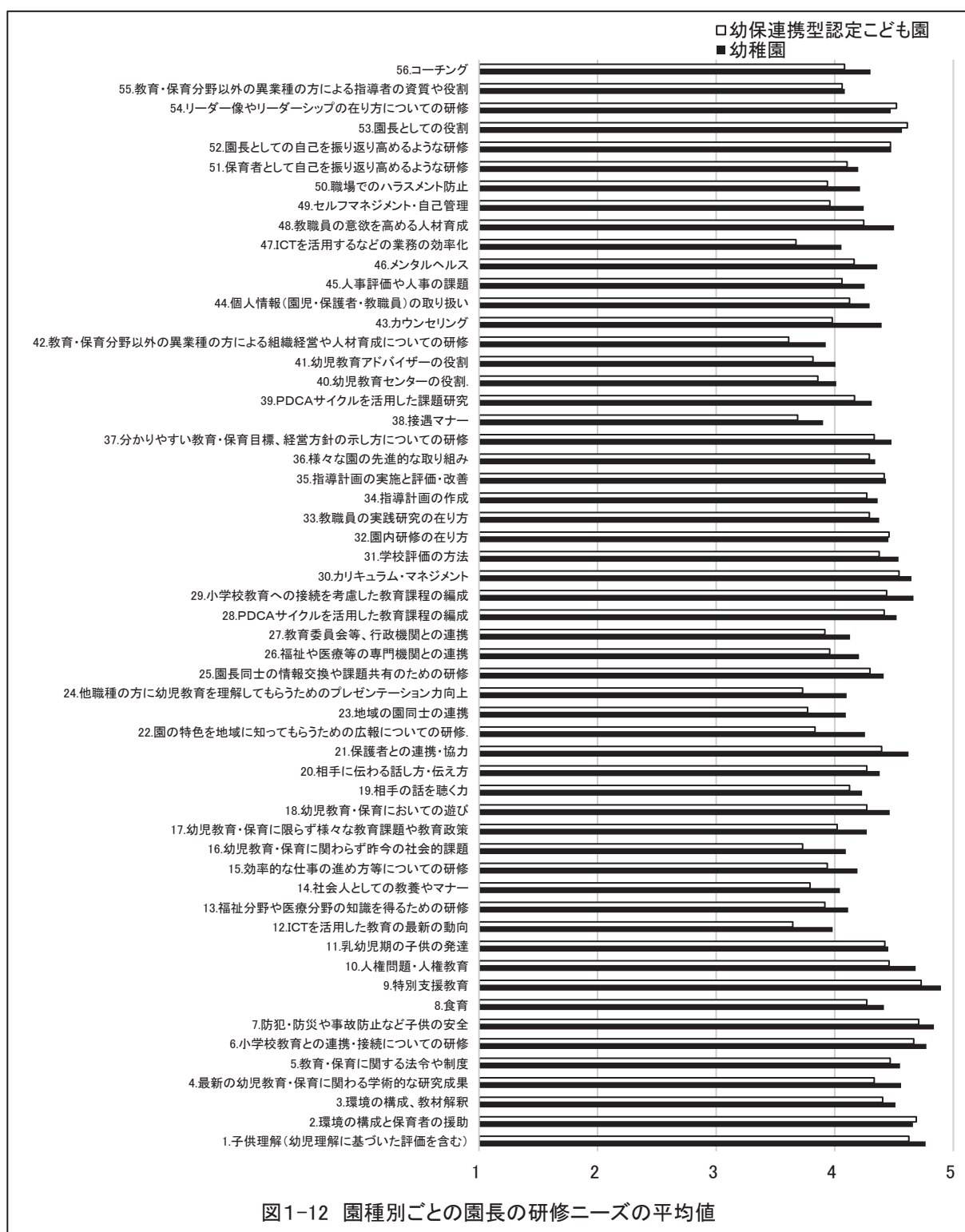
| 幼稚園                                       |       | 認定こども園                                    |       |
|-------------------------------------------|-------|-------------------------------------------|-------|
| 7.防犯・防災や事故防止などの子供の安全に関する研修                | 84.4% | 9.特別支援教育に関する研修                            | 74.0% |
| 1.子供理解に関する研修(幼児理解に基づいた評価を含む)              | 80.5% | 2.環境の構成と保育者の援助に関する研修                      | 70.0% |
| 6.小学校教育との連携・接続についての研修(児童期の子供の発達に関することを含む) | 79.2% | 7.防犯・防災や事故防止など子供の安全に関する研修                 | 70.0% |
| 10.人権問題・人権教育に関する研修                        | 72.7% | 1.子供理解に関する研修(幼児理解に基づいた評価を含む)              | 68.0% |
| 2.環境の構成と保育者の援助に関する研修                      | 70.7% | 6.小学校教育との連携・接続についての研修(児童期の子供の発達に関することを含む) | 68.0% |
| 29.小学校教育への接続を考慮した教育課程(※)の編成に関する研修         | 70.3% | 53.園長としての役割に関する研修                         | 68.0% |
| 30.カリキュラム・マネジメントに関する研修                    | 68.5% | 54.リーダー像やリーダーシップの在り方についての研修               | 64.0% |
| 21.保護者との連携・協力に関する研修                       | 66.8% | 30.カリキュラム・マネジメントに関する研修                    | 60.0% |
| 53.園長としての役割に関する研修                         | 65.1% | 52.園長としての自己を振り返り高めるような研修                  | 58.0% |
| 4.最新の幼児教育・保育に関わる学術的な研究成果に関する研修            | 62.9% | 3.環境の構成、教材解釈に関する研修                        | 52.0% |

#### ② 園長が求める研修ニーズ比較

##### ア. 園種別による比較

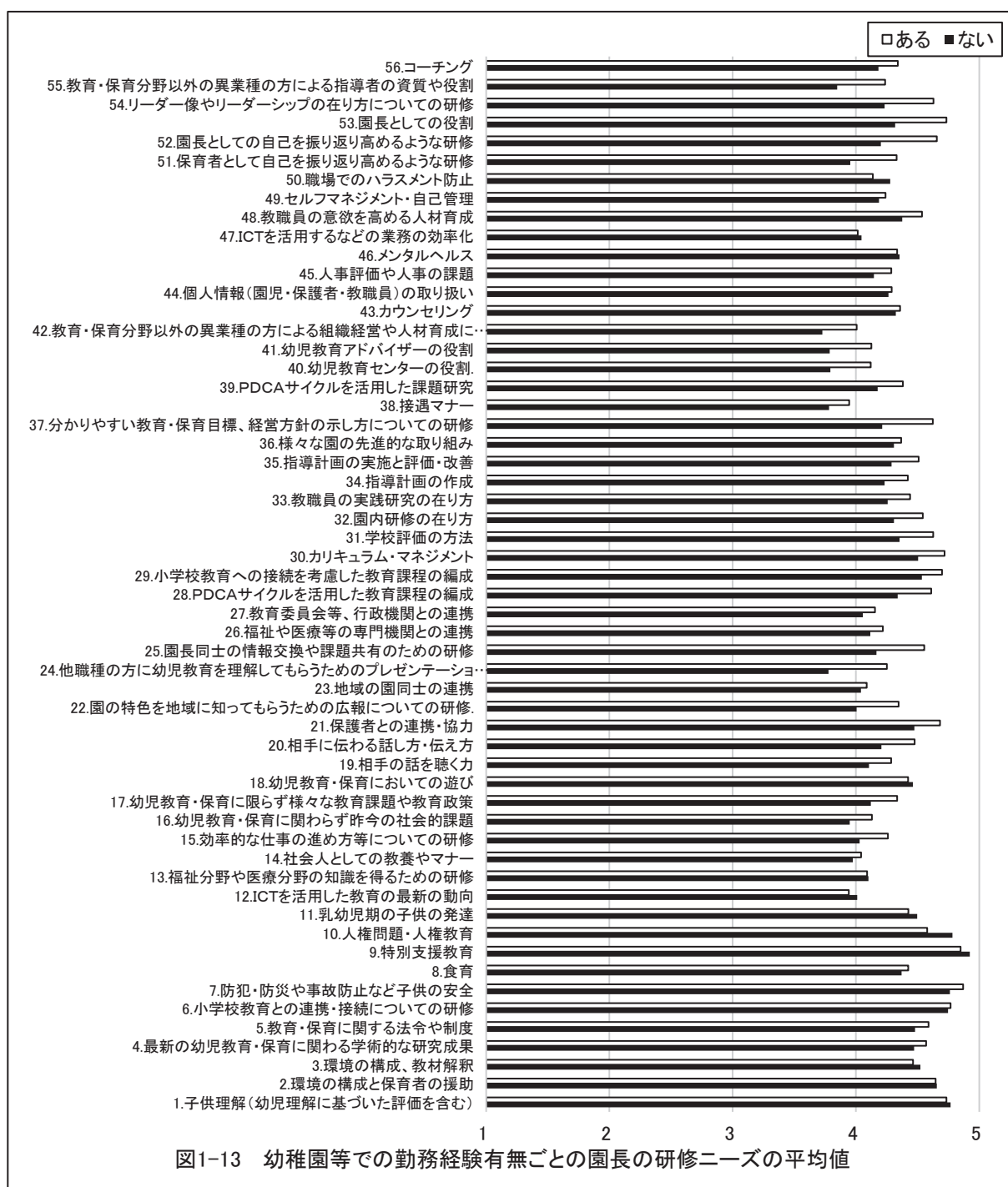
園種別による研修ニーズの比較を行った(図 1-12)。その結果、幼稚園の方が研修ニーズが高かったのは、「4. 最新の幼児教育・保育に関わる学術的な研究成果に関する研修」「7. 防犯・防災や事故防止など子供の安全に関する研修」「9. 特別支援教育に関する研修」「10. 人権問題・人権教育に関する研修」「21. 保護者との連携・協力に関する研修」「29. 小学校教育への接続を考慮した教育課程の編成に関する研修」「43. カウンセリングに関する研修」「47. ICT を活用するなどの業務の効率化に関する研修」「48. 教職員の意欲を高める人材育成に関する研修」「49. セルフマネジメント・自己管理に関する研修」「50. 職場でのハラスメント防止に関する研修」の 11 項目であった。一方で、認定こども園の方が研修ニーズが高かったのは、「12. ICT を活用した教育の最新の動向に関する研修」「16. 幼児教育・保育に関わらず昨今の社会的課題に関する研修」「17. 幼児教育・保育に限らず様々な教育課題や教育政策に関する研修」「22. 園の特色を地域に知ってもらうための広報についての研修」「23. 地域の園同士の連携に関する研修」「24. 他職種の方に幼児教育を理解してもらうためのプレゼンテーション力向上に関する研修」「26. 福祉や医療等の専門機関との連携に関する研修」の 7 項目であった。





## イ. 幼稚園等での勤務経験の有無による比較

次に、幼稚園等での勤務経験の有無による研修ニーズの比較を行った(図1-13)。その結果、多くの研修内容において幼稚園等での勤務経験がある園長の方が、勤務経験がない園長に比べて研修ニーズが高いことが明らかになった。一方で、幼稚園等での勤務経験がない園長の方が高かったのは、「9. 特別支援教育に関する研修」「10. 人権問題・人権教育に関する研修」の2つのみであった。



以上、キャリアステージごとにおける研修ニーズについて、平成27年度から平成30年度にかけて本研究会が行ってきた調査を基に概観してきた。養成校学生と新採教員の調査では、研修の必要性が明らかとなり、ミドル調査では、ミドルリーダーとしての基本的な資質・能力に関わる研修ニーズがあること、経験年数（ミドル前期と後期）や設置形態によってニーズに差があることが明らかとなった。さらに、園長調査では、園種によって研修ニーズも異なること、幼稚園等での勤務経験の有無によっても研修ニーズは異なることが明らかとなった。

(駒 久美子)

## 第2章 都道府県、政令市、中核市における研修の実態

### 1. 調査の背景、目的

#### (1) 背景と経緯

本研究会は、平成27年に中央教育審議会より「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」が答申されたことから、文部科学省の委託を受け、幼稚園教諭、保育教諭が主体的に学ぶための研修の在り方について、これまで質問紙調査を行ってきた。平成27年度は、保育者養成課程の学生と国公立私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の新採教員との間の「新採ギャップ」について、平成28年度は幼稚園等におけるミドルリーダーの人材育成に係る研修の在り方について、平成29年度は幼稚園等におけるミドルリーダー後期の実態調査、そして、平成30年度は幼稚園及び幼保連携型認定こども園の園長、及び幼児教育アドバイザーの実態等の調査を実施し、各段階における研修の必要性について報告を行ってきた。これらの調査から、第1章に示したように、養成校学生、新任教員、ミドルリーダー、ミドルリーダー後期、園長等が、キャリアステージごとに資質・能力をどのように捉え、自らを評価し、どのような研修を必要としているのかについて明らかにした。

#### (2) 今回の位置付けと目的

これまで新任教員、ミドルリーダー、ミドルリーダー後期、園長等を対象に調査を行う中で、自治体が行っている研修と研修ニーズが必ずしも合致しているとはいえない状況がうかがえた。そこで、これまでほとんど実態が明らかにされていない都道府県、政令都市、中核市が行っている、法定研修以外の研修について実態を把握することを目的とする。

調査対象者を各自治体の研修の企画・運営の担当者とし、主に、研修を企画・運営に関わる事柄と、実施した（実施予定を含む）研修内容について焦点を当てることにした。各自治体の研修の企画・運営に関わる事柄と、研修内容の実態を明らかにすることで、研修の企画・運営の方法や課題について整理し、また、キャリアステージに応じた研修の在り方について提案することにつなげることができる。

### 2. 調査内容

#### (1) 調査協力者

全国政令都市22カ所、都道府県47カ所、中核市58カ所の幼稚園教諭、保育教諭を主とした研修の企画運営の担当部署から重複した部署を除いた計104ヶ所を調査対象とし、54カ所から回答が得られた。

#### (2) 調査時期

令和元年9月に調査を実施した。

#### (3) 調査実施手順

幼稚園教諭、保育教諭を主とした研修の企画運営の担当部署と考えられる、全国政令都市、都道府県、中核市の担当部署それぞれに調査票を郵送し、幼稚園教諭、保育教諭を主とした研修の企画運営の担当者に回答を求めた。回答済みの調査票は郵送にて返送された。

#### (4) 調査内容

##### ① 調査協力者自身について

(ア) 性別 調査協力者の性別を尋ねた。

(イ) 年齢 調査協力者の年齢を尋ねた。

(ウ) 自治体、部署名 調査協力者の所属する自治体、部署名を尋ねた。

(エ) 職名とその職の経験年数 調査協力者の自治体における現在の職名と、その職の経験年数につ

いて尋ねた。

- (オ) 保有している教員免許・専門資格 調査協力者が保有している教員免許・専門資格について、「①幼稚園教諭一種（一級）」「②幼稚園教諭二種（二級）」「③幼稚園教諭専修」 「④小学校教諭」 「⑤中学校教諭」 「⑥高等学校教諭」 「⑦養護教諭」 「⑧特別支援学校教諭」 「⑨保育士」 「⑩その他」 「⑪教員免許・資格は保有していない」 の当てはまるもの全てに回答を求めた。
- (カ) 担当している研修の企画運営について 企画運営を担当している研修について、「①幼児教育に関する研修のみ担当している」 「②幼児教育以外に関する研修の企画運営も担当している」 のいずれか当てはまるものに回答を求めた。
- (キ) 研修受講の経験の有無 幼児教育に関する研修を企画運営するための研修の受講経験の有無について「①ある」 「②ない」 の当てはまるものに回答を求めた
- (ク) 職歴 「①幼稚園教諭、保育士、保育教諭」 「②幼稚園、認定こども園、保育所での園長・所長」 「③小学校教諭」 「④中学校教諭」 「⑤高等学校教諭」 「⑥それ以外の教諭の経験」 「⑦行政職の経験」 の経験の有無と、それぞれの経験年数について尋ねた。

## ② 今年度の幼児教育に関する研修

- (ア) 研修の検討時期・期間 今年度の幼児教育に関する研修の年間計画について、昨年度の何月から何月までの間に検討していたか、「①4月」 「②5月」 「③6月」 「④7月」 「⑤8月」 「⑥9月」 「⑦10月」 「⑧11月」 「⑨12月」 「⑩1月」 「⑪2月」 「⑫3月」 「⑬その他」 の当てはまる月全ての回答を求めた。
- (イ) 今年度企画した幼児教育に関する法定研修以外の研修 今年度企画した幼児教育に関する法定研修以外の研修について、研修対象者の経験年数や立場ごと（「経験年数1年～4年」 「経験年数5年～8年」 「経験年数9年～12年」 「経験年数13年以上」 「園長等（管理職）」）に、「①年間研修時間」と、定員の「②最小人数」 「③最大人数」 について回答を求めた。

## ③ 法定研修以外の研修の研修内容やテーマ、対象者の所属

幼児教育に関する研修で、法定研修以外の研修内容やテーマについて、本研究会の報告書（2015、2016、2017、2018、2019）の研修ニーズ等の質問項目を中心に「①学校教育の課題」 「②実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等）」 「③障害のある幼児等」 「④食育・アレルギー」 「⑤保健衛生・安全対策」 「⑥保護者との連携、子育ての支援」 「⑦小学校との連携・接続」 「⑧カリキュラム・マネジメント」 「⑨制度や政策の動向」 「⑩外国籍の子供、保護者」 「⑪人権教育」 「⑫ICTの活用」 「⑬一般教養・ビジネスマナー」 「⑭人材育成・自己研磨」 「⑮組織・職務の理解」 「⑯その他」 の16項目を設定した。研修対象者の経験年数や立場ごとに（「経験年数1年～4年」 「経験年数5年～8年」 「経験年数9年～12年」 「経験年数13年以上」 「園長等（管理職）」）、それぞれの研修の有無を尋ねた。また、「⑯その他」の場合はその内容について自由記述で回答を求めた。更に、どの園に所属している者を対象にしたかについて、「①公立幼稚園」 「②私立幼稚園」 「③公立認定こども園」 「④私立認定こども園」 「⑤公立保育所」 「⑥私立保育所」 「⑦その他」 の当てはまるもの全てに回答を求めた。

## ④ 研修の決め方、フィードバック等

- (ア) 研修講師を決める基準 研修講師を決める基準や参考にしていることについて自由記述での回答を求めた。
- (イ) 研修効果の把握 研修の効果の把握について、具体的な取組や参考にしている情報など、自由記述での回答を求めた。
- (ウ) 企画運営者の受講生に対する研修のフィードバック 企画運営者は、受講生に対して研修のフィードバックを行っているか、「①研修中」における有無と、行っている場合はその方法について、「②研修後」における有無と、行っている場合はその方法について回答を求めた。
- (エ) 幼児教育の研修内容やテーマの検討 企画運営者が研修内容やテーマを検討する上で、「①研修対象者の所属」 「②研修対象者の経験年数」 「③研修の形態」 「④定員」 「⑤会場」 「⑥日程や時間」 「⑦予算」 「⑧講師」 「⑨広報」 「⑩昨年度までの研修内容」 「⑪行政的な課題」 「⑫研修対象者のニーズ」 の12項目について、どの程度重視しているか、「全く重視していない（1点）」 「あまり重視していない（2点）」 「どちらでもない（3点）」 「やや重視している（4点）」 「とても重視している（5点）」 の5段階で回答を求めた。



視している（５点）」の５件法で尋ねた。

（オ）（エ）以外で幼児教育の研修内容やテーマの検討において重視していること 企画運営者が研修内容やテーマを検討する上で、（エ）の１２項目以外に重視していることについて、自由記述で回答を求めた。

#### ⑤ 現在の研修の企画運営に関する改善点

（ア）研修を企画運営する立場から 研修を企画運営する立場として、改善した方がよいと思うことについて、自由記述で回答を求めた。

（イ）教育行政、及び国への要望 研修を企画運営する上で、「教育行政や国への要望として、改善して欲しいと思うこと」について、自由記述で回答を求めた。

#### ⑥ 今後実施したい幼児教育に関する研修内容やテーマについて

今年度は実施していないが、今後実施してみたいと考えている幼児教育に関する研修内容やテーマについて、先に尋ねた法定研修以外の研修の研修内容やテーマと同じく「①学校教育の課題」「②実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等）」「③障害のある幼児等」「④食育・アレルギー」「⑤保健衛生・安全対策」「⑥保護者との連携、子育ての支援」「⑦小学校との連携・接続」「⑧カリキュラム・マネジメント」「⑨制度や政策の動向」「⑩外国籍の子供、保護者」「⑪人権教育」「⑫ICTの活用」「⑬一般教養・ビジネスマナー」「⑭人材育成・自己研磨」「⑮組織・職務の理解」の１５項目を設定し、当てはまるもの全てを選ぶよう回答を求めた。「⑯その他」の場合は自由記述での回答を求めた。

#### ⑦ 障害等のある幼児等（障害児だけではなく気になる子も含む）に関する研修

（ア）今年度実施（予定）されている障害のある幼児等に関する研修の回数と時間 今年度実施（予定）されている障害のある幼児等に関する研修について、「①１回で完結する（単発の）研修で、障害のある幼児等のみを扱った研修」「②障害のある幼児等に関する研修と、それ以外の内容の研修を、組み合わせた研修」それぞれについて、「幼児教育のみを対象とした研修」と「幼児教育以外も対象とした研修」それぞれについて、回数と合計時間数の回答を求めた。

（イ）今年度の障害のある幼児等に関する研修の実施状況 今年度の障害のある幼児等に関する研修の実施状況について、「①内容やテーマ」「②回数や時間」「③予算」について、「充分である」「まあまあ充分である」「やや不十分である」「不十分」の選択肢で回答を１つ求めた。

（ウ）今年度の障害のある幼児等に関する研修テーマ 今年度実施（予定）されている障害のある幼児等に関する研修のテーマについて、自由記述で回答を求めた。

（エ）障害のある幼児等に関する、今後の研修テーマや内容 障害のある幼児等に関する研修について、今後どのような内容やテーマについて取り上げる必要があると思うか、自由記述で回答を求めた。

（島田 由紀子）

### ３. 調査結果

#### （１）回答者の属性について

本調査は、女性が 78.6%、男性が 21.4%と、回答者の 8 割弱が女性からの回答であった（表 2-1）。年齢においては、「45～49 歳」が最も多く（30.4%）、次いで「40～44 歳」が 26.8%、「50～54 歳」が 21.4%であった（表 2-2）。

表 2-1 回答者の性別

| 性別  | 人数 | %    |
|-----|----|------|
| ①女性 | 44 | 78.6 |
| ②男性 | 12 | 21.4 |

表2-2 回答者の年齢の分布

| 年齢       | 人数 | %    |
|----------|----|------|
| ①34 歳以下  | 1  | 1.8  |
| ②35～39 歳 | 2  | 3.6  |
| ③40～44 歳 | 15 | 26.8 |
| ④45～49 歳 | 17 | 30.4 |
| ⑤50～54 歳 | 12 | 21.4 |
| ⑥55～59 歳 | 5  | 8.9  |
| ⑦60～64 歳 | 3  | 5.4  |
| ⑧65 歳以上  | 0  | 0.0  |
| 無回答      | 1  | 1.8  |

また、自治体における現在の職の経験年数は、1 年目（15 件）の回答者が最も多かった（表 2-3）。

表2-3 回答者の現職経験年数の分布

| 経験年数 | 人数 |
|------|----|
| 1 年  | 15 |
| 2 年  | 14 |
| 3 年  | 3  |
| 4 年  | 4  |
| 5 年  | 2  |
| 6 年  | 3  |
| 9 年  | 1  |

さらに、回答者が所有する教員免許・専門資格に関しては、「小学校教諭」が最も多く（39 件）、次いで「中学校教諭」が 26 件、「幼稚園教諭一種」が 21 件であった。「その他」の具体的な職種としては、管理栄養士・社会教育主事・司書教諭などが挙げられた（表 2-4）。

表2-4 回答者が所有する教員免許・専門資格

| 所有する教員免許・資格      | 人数 |
|------------------|----|
| ①幼稚園教諭一種         | 21 |
| ②幼稚園教諭二種         | 10 |
| ③幼稚園教諭専修         | 4  |
| ④小学校教諭           | 39 |
| ⑤中学校教諭           | 26 |
| ⑥高等学校教諭          | 22 |
| ⑦養護教諭            | 0  |
| ⑧特別支援学校教諭        | 8  |
| ⑨保育士             | 16 |
| ⑩その他             | 4  |
| ⑪教員免許・資格は保有していない | 0  |

実際に経験した職業としては、所有している免許・資格と同様に「小学校教諭」が最も多かった（33 件）。次いで、「行政職の経験」が 31 件、「幼稚園・保育士・保育教諭」が 24 件となった（表 2-5）。

表2-5 これまでに経験した職

| 経験した職種                 | 人数 |
|------------------------|----|
| ①幼稚園、保育士、保育教諭          | 24 |
| ②幼稚園、認定こども園、保育所での園長・所長 | 11 |
| ③小学校教諭                 | 33 |
| ④中学校教諭                 | 7  |
| ⑤高等学校教諭                | 1  |
| ⑥上記以外の教諭               | 2  |
| ⑦行政職                   | 31 |

## （２）幼児教育に関する研修の企画運営について－１

次に、回答者が担当している研修の企画運営について問うたところ、「幼児教育に関する研修の企画運営のみを担当」している回答者が 64.3%と過半数であった（表 2-6）。また、幼児教育以外に関する研修の企画運営も担当している回答者は、小・中学校教諭の資質・能力の向上研修や、子育ての支援に関する講座など様々な研修も併行して担当していることが明らかとなった。

さらに、幼児教育に関する研修を企画運営するための研修の有無に関しては、「ない（53.6%）」が半数を超えたものの、大きな差はみられなかった（表 2-7）。

表2-6 回答者が企画運営を担当している研修の範囲

|                        | 人数 | %    |
|------------------------|----|------|
| ①幼児教育に関する研修の企画運営のみ担当   | 36 | 64.3 |
| ②幼児教育以外に関する研修の企画運営をも担当 | 19 | 33.9 |
| 無回答                    | 1  | 1.8  |

表2-7 企画運営するための研修の受講経験の有無

|     | 人数 | %    |
|-----|----|------|
| ①ある | 26 | 46.4 |
| ②ない | 30 | 53.6 |

## （３）幼児教育に関する研修の企画運営について－２

今年度の幼児教育に関する研修の年間計画の検討については、昨年度の「1月」が最も多く（42件）、次いで、「12月」が 37 件、「2月」が 32 件であった。また、「その他」を回答した自治体は、今年度に入ってから検討であった。

さらに、幼児教育に関する法定研修以外の研修の時間数を経験年数別に問うた（表 2-8）。各経験年数のみを対象とした研修は、「経験年数 1～4 年」が平均 21.5 時間と最も多く、「園長等管理職」が平均 13.0 時間と最も少なかった。一方、他の経験年数も併せて対象となる研修は、「経験年数 13 年以上」が平均 27.3 時間と最も多く、次いで、「経験年数 9～12 年」が平均 26.1 時間であった。いわゆる中堅といわれる保育者を対象とした研修が多いことがうかがえる。

また、研修の定員（最小人数・最大人数）に関して問うたところ、各経験年数のみを対象とした研修では最小人数が 1 人であった（表 2-9）。最大人数は、「園長等管理職」が 1090 人と最も多く、「経験年数 1～4 年」が 400 人と最も少なかった。一方、他の経験年数も併せて対象となる研修では、最小人数は「園長等管理職」が 10 人と最も多く、「経験年数 13 年以上」が 1 人と最も少なかった。最大人数は、「園長等管理職」が 1090 人と最も多く、「経験年数 1～4 年」が 560 人と最も少なかった。



表2-8 年間計画の検討時期

| 検討時期 | 度数 |
|------|----|
| ①4月  | 3  |
| ②5月  | 6  |
| ③6月  | 7  |
| ④7月  | 11 |
| ⑤8月  | 16 |
| ⑥9月  | 26 |
| ⑦10月 | 31 |
| ⑧11月 | 31 |
| ⑨12月 | 37 |
| ⑩1月  | 42 |
| ⑪2月  | 32 |
| ⑫3月  | 26 |
| ⑬その他 | 1  |

表2-9 経験年数別、研修の時間と定員

| 対象となる経験年数                          | 各経験年数のみを対象とした研修 |        | 他の経験年数も併せて対象となる研修 |         |
|------------------------------------|-----------------|--------|-------------------|---------|
|                                    | 時間              | 人数     | 時間                | 人数      |
| 経験年数 1～4 年                         | 3～92(平均 21.5)   | 1～400  | 2～100(平均 20.5)    | 3～560   |
| 経験年数 5～8 年                         | 3～92(平均 20.4)   | 1～800  | 3～100(平均 24.2)    | 3～800   |
| 経験年数 9～12 年                        | 3～92(平均 18.4)   | 1～800  | 2～100(平均 26.1)    | 2～800   |
| 経験年数 13 年以上                        | 2～92(平均 18.2)   | 1～800  | 2～100(平均 27.3)    | 1～800   |
| 園長等管理職                             | 1.5～92(平均 13.0) | 1～1090 | 2～100(平均 20.8)    | 10～1090 |
| ※人数に関しては、数値の幅が大きすぎるため、平均値を出していません。 |                 |        |                   |         |

(恒川 丹)

#### (4) 今年度実施した（実施予定の）幼児教育に関する研修

今年度実施した（実施予定の）幼児教育に関する研修について、主要なテーマ候補を挙げ、それらが実施されているか、また、実施されている場合は、その研修の対象者の所属（公立幼稚園等）について、研修対象者の経験年数ごとに回答を求めた。

経験年数にかかわらず、実施されている研修の中で最も多く対象とされていた所属は公立幼稚園（全研修平均 90.4%）、次いで公立保育所（同 78.8%）であった。ただし、「その他」を除いて最も少なかった私立幼稚園（同 64.6%）でも 6 割以上の研修で対象とされており、一定以上の研修の機会が設定されているといえる。

対象者の経験年数別に、詳細を表 2-10～14 に示した。園長（管理職等）対象以外では、「実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学校経営等）」が最も多く、66.1% から 78.6% の実施率であった。次いで「障害のある幼児等（障害児だけでなく「気になる子」「特別な配慮が必要な子ども」も含む）」に関する研修の実施率が高く（62.5～69.6%）、これらのテーマに関しては、自治体の多くが法定研修以外でも実施していることが示された。園長等（管理職）を対象とした場合は、「小学校との連携・接続」（53.6%）が最も実施率が高く、「障害のある幼児等」（48.2%）、「実践的指導力」（42.9%）の順であった。また、「学校養育の課題」「制度や政策の動向」でも他の対象者に比べて実施率が高くなっていた。

なお、選択肢以外のその他の研修についても自由記述で尋ねたところ、少数ではあるが、「消費者教育」「学級経営スキルアップ」「防災教育」等が挙げられていた。

表2-10 法定研修以外で今年度実施(予定)の研修テーマ及び対象者所属(経験年数1～4年対象)

| 経験年数 1～4 年を対象とした<br>「法定研修以外の」研修テーマ | 研修実施あり<br>(56 回答中の%) | ①<br>公立幼稚園 | ②<br>私立幼稚園 | ③<br>公立認定こども園 | ④<br>私立認定こども園 | ⑤<br>公立保育所 | ⑥<br>私立保育所 | ⑦<br>その他 |
|------------------------------------|----------------------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|----------|
| 1.学校教育の課題                          | 11 (19.6%)           | 11         | 8          | 8             | 9             | 9          | 9          | 6        |
| 2.実践的指導力                           | 44 (78.6%)           | 41         | 32         | 28            | 30            | 32         | 29         | 17       |
| 3.障害のある幼児等                         | 39 (69.6%)           | 36         | 28         | 27            | 28            | 30         | 27         | 17       |
| 4.食育・アレルギー                         | 20 (35.7%)           | 15         | 14         | 11            | 16            | 16         | 15         | 9        |
| 5.保健衛生・安全対策                        | 16 (28.6%)           | 13         | 10         | 10            | 12            | 13         | 13         | 6        |
| 6.保護者との連携、子育ての支援                   | 24 (42.9%)           | 21         | 16         | 15            | 17            | 19         | 17         | 9        |
| 7.小学校との連携・接続                       | 34 (60.7%)           | 31         | 23         | 23            | 23            | 26         | 23         | 14       |
| 8.カリキュラム・マネジメント                    | 13 (23.2%)           | 13         | 7          | 7             | 8             | 8          | 8          | 4        |
| 9.制度や政策の動向                         | 10 (17.9%)           | 9          | 5          | 7             | 6             | 7          | 6          | 2        |
| 10.外国籍の子供、保護者                      | 2 (3.6%)             | 2          | 1          | 1             | 1             | 1          | 1          | 1        |
| 11.人権教育                            | 16 (28.6%)           | 14         | 10         | 9             | 10            | 12         | 10         | 6        |
| 12.ICT の活用                         | 1 (1.8%)             | 0          | 0          | 0             | 0             | 0          | 0          | 0        |
| 13.一般教養・ビジネスマナー                    | 6 (10.7%)            | 5          | 4          | 4             | 5             | 6          | 5          | 2        |
| 14.人材育成・自己研磨                       | 10 (17.9%)           | 10         | 7          | 6             | 8             | 9          | 8          | 5        |
| 15.組織・職務の理解                        | 11 (19.6%)           | 11         | 6          | 6             | 7             | 9          | 7          | 3        |

表2-11 法定研修以外で今年度実施(予定)の研修テーマ及び対象者所属(経験年数5～8年対象)

| 経験年数 5～8 年を対象とした<br>「法定研修以外の」研修テーマ | 研修実施あり<br>(56 回答中の%) | ①<br>公立幼稚園 | ②<br>私立幼稚園 | ③<br>公立認定こども園 | ④<br>私立認定こども園 | ⑤<br>公立保育所 | ⑥<br>私立保育所 | ⑦<br>その他 |
|------------------------------------|----------------------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|----------|
| 1.学校教育の課題                          | 11 (19.6%)           | 11         | 8          | 8             | 9             | 9          | 9          | 6        |
| 2.実践的指導力                           | 39 (69.6%)           | 36         | 28         | 26            | 27            | 31         | 28         | 15       |
| 3.障害のある幼児等                         | 36 (64.3%)           | 33         | 24         | 25            | 25            | 29         | 26         | 15       |
| 4.食育・アレルギー                         | 20 (35.7%)           | 15         | 12         | 12            | 16            | 18         | 16         | 10       |
| 5.保健衛生・安全対策                        | 16 (28.6%)           | 13         | 9          | 12            | 13            | 13         | 12         | 7        |
| 6.保護者との連携、子育ての支援                   | 26 (46.4%)           | 23         | 17         | 20            | 20            | 23         | 19         | 12       |
| 7.小学校との連携・接続                       | 30 (53.6%)           | 28         | 20         | 20            | 20            | 24         | 21         | 12       |
| 8.カリキュラム・マネジメント                    | 16 (28.6%)           | 14         | 8          | 11            | 11            | 12         | 11         | 6        |
| 9.制度や政策の動向                         | 9 (16.1%)            | 8          | 6          | 6             | 7             | 8          | 8          | 4        |
| 10.外国籍の子供、保護者                      | 2 (3.6%)             | 2          | 1          | 1             | 1             | 1          | 1          | 1        |
| 11.人権教育                            | 14 (25%)             | 14         | 8          | 8             | 9             | 9          | 8          | 6        |
| 12.ICT の活用                         | 1 (1.8%)             | 1          | 1          | 1             | 1             | 0          | 0          | 1        |
| 13.一般教養・ビジネスマナー                    | 3 (5.4%)             | 3          | 2          | 2             | 3             | 2          | 2          | 1        |
| 14.人材育成・自己研磨                       | 10 (17.9%)           | 10         | 7          | 6             | 8             | 7          | 7          | 5        |
| 15.組織・職務の理解                        | 10 (17.9%)           | 10         | 6          | 6             | 7             | 7          | 6          | 4        |

表2-12 法定研修以外で今年度実施(予定)の研修テーマ及び対象者所属(経験年数9～12 年対象)

| 経験年数 9～12 年を対象とした<br>「法定研修以外の」研修テーマ | 研修実施あり<br>(56 回答中の%) | ①<br>公立幼稚園 | ②<br>私立幼稚園 | ③<br>公立認定こども園 | ④<br>私立認定こども園 | ⑤<br>公立保育所 | ⑥<br>私立保育所 | ⑦<br>その他 |
|-------------------------------------|----------------------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|----------|
| 1.学校教育の課題                           | 12 (21.4%)           | 12         | 8          | 9             | 9             | 8          | 8          | 7        |
| 2.実践的指導力                            | 37 (66.1%)           | 34         | 26         | 24            | 25            | 28         | 25         | 14       |
| 3.障害のある幼児等                          | 35 (62.5%)           | 32         | 24         | 24            | 25            | 27         | 24         | 15       |
| 4.食育・アレルギー                          | 19 (33.9%)           | 14         | 12         | 12            | 16            | 17         | 15         | 10       |
| 5.保健衛生・安全対策                         | 16 (28.6%)           | 13         | 9          | 11            | 13            | 14         | 13         | 7        |
| 6.保護者との連携、子育ての支援                    | 21 (37.5%)           | 18         | 13         | 17            | 16            | 20         | 16         | 10       |
| 7.小学校との連携・接続                        | 31 (55.4%)           | 29         | 21         | 21            | 21            | 24         | 21         | 14       |
| 8.カリキュラム・マネジメント                     | 17 (30.4%)           | 14         | 9          | 12            | 12            | 12         | 11         | 8        |
| 9.制度や政策の動向                          | 8 (14.3%)            | 7          | 6          | 6             | 7             | 8          | 8          | 4        |
| 10.外国籍の子供、保護者                       | 1 (1.8%)             | 1          | 1          | 1             | 1             | 1          | 1          | 1        |
| 11.人権教育                             | 13 (23.2%)           | 12         | 9          | 8             | 9             | 9          | 8          | 6        |
| 12.ICT の活用                          | 1 (1.8%)             | 1          | 1          | 1             | 1             | 0          | 0          | 1        |
| 13.一般教養・ビジネスマナー                     | 3 (5.4%)             | 3          | 2          | 2             | 3             | 2          | 2          | 2        |
| 14.人材育成・自己研磨                        | 12 (21.4%)           | 10         | 7          | 7             | 8             | 9          | 8          | 6        |
| 15.組織・職務の理解                         | 10 (17.9%)           | 9          | 6          | 4             | 7             | 7          | 6          | 4        |

表2-13 法定研修以外で今年度実施(予定)の研修テーマ及び対象者所属(経験年数 13 年以上対象)

| 経験年数 13 年以上を対象とした<br>「法定研修以外の」研修テーマ | 研修実施あり<br>(56 回答中の%) | ①<br>公立幼稚園 | ②<br>私立幼稚園 | ③<br>公立認定こども園 | ④<br>私立認定こども園 | ⑤<br>公立保育所 | ⑥<br>私立保育所 | ⑦<br>その他 |
|-------------------------------------|----------------------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|----------|
| 1.学校教育の課題                           | 13 (23.2%)           | 13         | 9          | 10            | 10            | 10         | 10         | 7        |
| 2.実践的指導力                            | 38 (67.9%)           | 35         | 26         | 24            | 25            | 30         | 26         | 13       |
| 3.障害のある幼児等                          | 35 (62.5%)           | 32         | 24         | 25            | 24            | 29         | 24         | 15       |
| 4.食育・アレルギー                          | 18 (32.1%)           | 13         | 12         | 11            | 15            | 16         | 14         | 10       |
| 5.保健衛生・安全対策                         | 18 (32.1%)           | 15         | 10         | 12            | 13            | 15         | 13         | 8        |
| 6.保護者との連携、子育ての支援                    | 23 (41.1%)           | 20         | 14         | 17            | 15            | 20         | 15         | 10       |
| 7.小学校との連携・接続                        | 32 (57.1%)           | 30         | 22         | 22            | 21            | 26         | 22         | 14       |
| 8.カリキュラム・マネジメント                     | 21 (37.5%)           | 19         | 10         | 12            | 12            | 13         | 12         | 7        |
| 9.制度や政策の動向                          | 12 (21.4%)           | 11         | 8          | 8             | 9             | 10         | 10         | 6        |
| 10.外国籍の子供、保護者                       | 2 (3.6%)             | 2          | 1          | 1             | 1             | 1          | 1          | 1        |
| 11.人権教育                             | 12 (21.4%)           | 12         | 8          | 7             | 8             | 8          | 7          | 6        |
| 12.ICT の活用                          | 2 (3.6%)             | 2          | 1          | 1             | 2             | 1          | 1          | 1        |
| 13.一般教養・ビジネスマナー                     | 2 (3.6%)             | 2          | 1          | 1             | 2             | 2          | 2          | 1        |
| 14.人材育成・自己研磨                        | 15 (26.8%)           | 14         | 9          | 10            | 10            | 12         | 11         | 8        |
| 15.組織・職務の理解                         | 14 (25%)             | 14         | 8          | 8             | 9             | 11         | 9          | 6        |

表2-14 法定研修以外で今年度実施(予定)の研修テーマ及び対象者所属(園長等(管理職)対象)

| 園長等(管理職)を対象とした<br>「法定研修以外の」研修テーマ | 研修実施あり<br>(56 回答中の%) | ①<br>公立幼稚園 | ②<br>私立幼稚園 | ③<br>公立認定こども園 | ④<br>私立認定こども園 | ⑤<br>公立保育所 | ⑥<br>私立保育所 | ⑦<br>その他 |
|----------------------------------|----------------------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|----------|
| 1.学校教育の課題                        | 18 (32.1%)           | 18         | 12         | 14            | 13            | 12         | 12         | 10       |
| 2.実践的指導力                         | 24 (42.9%)           | 21         | 18         | 17            | 20            | 21         | 21         | 14       |
| 3.障害のある幼児等                       | 27 (48.2%)           | 24         | 19         | 18            | 19            | 21         | 20         | 15       |
| 4.食育・アレルギー                       | 16 (28.6%)           | 11         | 9          | 9             | 12            | 14         | 13         | 9        |
| 5.保健衛生・安全対策                      | 18 (32.1%)           | 16         | 9          | 12            | 11            | 14         | 12         | 8        |
| 6.保護者との連携、子育ての支援                 | 20 (35.7%)           | 18         | 13         | 15            | 14            | 17         | 15         | 11       |
| 7.小学校との連携・接続                     | 30 (53.6%)           | 28         | 21         | 20            | 22            | 24         | 23         | 18       |
| 8.カリキュラム・マネジメント                  | 17 (30.4%)           | 17         | 13         | 13            | 14            | 14         | 14         | 9        |
| 9.制度や政策の動向                       | 16 (28.6%)           | 15         | 9          | 13            | 10            | 12         | 11         | 9        |
| 10.外国籍の子供、保護者                    | 2 (3.6%)             | 2          | 1          | 1             | 2             | 2          | 2          | 2        |
| 11.人権教育                          | 10 (17.9%)           | 10         | 5          | 6             | 6             | 7          | 6          | 6        |
| 12.ICT の活用                       | 2 (3.6%)             | 2          | 0          | 0             | 0             | 1          | 0          | 0        |
| 13.一般教養・ビジネスマナー                  | 2 (3.6%)             | 2          | 1          | 1             | 2             | 2          | 2          | 2        |
| 14.人材育成・自己研磨                     | 16 (28.6%)           | 15         | 10         | 13            | 11            | 13         | 12         | 9        |
| 15.組織・職務の理解                      | 13 (23.2%)           | 12         | 6          | 9             | 7             | 10         | 8          | 6        |

(大神 優子)

## (5) 今年度実施した(実施予定の)幼児教育に関する研修の決め方・フィードバック等

## ① 幼児教育の研修講師を決める基準や参考になっていること

幼児教育の研修講師を決める基準や参考になっていることの自由記述をみていくと、「受講者のアンケート結果」「研修テーマに応じた実績のある大学教員」「研修内容に対して専門性を有している専門家へ依頼」「過去の講師」「園長等の意見」「国の方向性」「現場からの要望」「他市の研修内容」「幼児教育指導者養成研修の講師」「予算」「元園長・指導主事・幼児教育アドバイザーへ依頼する」等であった。

## ② 幼児教育の研修の効果の把握方法等について

幼児教育の研修の効果についてどのように把握しているか、具体的な取組や参考になっている情報についての自由記述をみていくと、一番多い把握方法は「各研修実施後に受講者に対するアンケート」であった。続いて、「振り返りシートの実施」「研修後の訪問研修」「研修評価(4段階)シートの実施」、その他「管理職から情報を得る」等の方法についてであった。

(望月 文代)

## ③受講生に対する研修のフィードバック

研修中にフィードバックを行っていたのは、56 回答中 12 回答 (21.4%)、研修後にフィードバックを行っていたのは 56 回答中 9 回答 (16.1%) であり、研修中・研修後のいずれもフィードバックの実施率は低めであった。ただし、具体的なフィードバックとしては「アンケートの実施」「協議の内容も含めて指導・助言を行う」(研修中)、「成果物報告書としてしない全保育者へ配付」(研修後)等が挙げられており、研修の形式(講演・協議等)や回答者の解釈が影響した可能性がある。

## (6) 研修内容・テーマの決定

幼児教育の研修内容やテーマを検討する上で、企画担当者が研修対象者のニーズ等をどの程度重

視しているかを表 2-15 に示した。

表2-15 幼児教育の研修内容やテーマを検討する上での重視度(56 回答中の割合)

|             | 重 全<br>視 く<br>してい<br>ない | 重 あ<br>視 ま<br>してい<br>ない | ど<br>ちら<br>でも<br>ない | 重 や<br>視 や<br>してい<br>る | 重 と<br>視 て<br>も<br>してい<br>る |
|-------------|-------------------------|-------------------------|---------------------|------------------------|-----------------------------|
| ①研修対象者の所属   | 5.4%                    | 14.3%                   | 23.2%               | 41.1%                  | 16.1%                       |
| ②研修対象者の経験年数 | 1.8%                    | 3.6%                    | 12.5%               | 58.9%                  | 23.2%                       |
| ③研修の形態      | 0.0%                    | 1.8%                    | 14.3%               | 41.1%                  | 42.9%                       |
| ④定員         | 7.1%                    | 12.5%                   | 32.1%               | 41.1%                  | 7.1%                        |
| ⑤会場         | 1.8%                    | 10.7%                   | 23.2%               | 50.0%                  | 14.3%                       |
| ⑥日程や時間      | 0.0%                    | 0.0%                    | 10.7%               | 60.7%                  | 28.6%                       |
| ⑦予算         | 3.6%                    | 3.6%                    | 14.3%               | 57.1%                  | 21.4%                       |
| ⑧講師         | 1.8%                    | 0.0%                    | 7.1%                | 17.9%                  | 73.2%                       |
| ⑨広報         | 8.9%                    | 12.5%                   | 33.9%               | 33.9%                  | 10.7%                       |
| ⑩昨年度までの研修内容 | 0.0%                    | 3.6%                    | 10.7%               | 50.0%                  | 35.7%                       |
| ⑪行政的な課題     | 1.8%                    | 3.6%                    | 16.1%               | 41.1%                  | 37.5%                       |
| ⑫研修対象者のニーズ  | 0.0%                    | 0.0%                    | 1.8%                | 32.1%                  | 66.1%                       |

表 2-15 に示すとおり、特に「講師」や「研修対象者のニーズ」が重視されていた。一方、「定員」「会場」「広報」等の事務的な側面は、研修内容やテーマを検討する際の重要性は相対的に低かった。なお、上記の選択肢以外で重視していることとして、「地域性」や「幼児教育の現状（重視されていること）」等が挙げられていた。主催自治体における幼児教育の現状を踏まえて、研修が計画されていることが示された。

(大神 優子)

## (7) 現在の幼児教育に関する研修の企画運営に関して、改善した方がよいと思うこと

幼児教育に関する研修の企画運営に関して改善した方がよいと思うことを問うたところ、大きく 3 つに分けられた。

### ① 日程・会場への改善

「参加者の勤務形態を考慮すると、研修が夏季休業中に集中し（中略）認定こども園や保育所からの参加も増えつつあり、日程調整が難しい」や、「より多くの保育者が参加しやすくなるよう、開催場所時間等を検討したい」、「参加者が年々増加しているため開催会場の選定」といった研修参加者の増加に伴う改善点が挙げられていた。一方で、「保育士や幼稚園教諭の確保がどの園も難しくなってきたおり、平日、午後開催では参加者が減少しつつある」といった、保育者不足による研修への影響も見受けられた。

### ② 研修内容 — 対象者・定員への改善

「受講希望人数の増加への対応」や、「定員を決め、応募者に受講否を出している現状がある」といった研修参加者の増加に伴う改善点が挙げられていた。また、「経験年数別に内容を工夫した研修にしていくこと」や、「各キャリアステージで身に付けるべき資質・能力に応じた研修内容になっているか見直しをしていく必要がある」というような対象者の経験年数に応じた研修の必要性を感じ



ていることが明らかとなった。

### ③ 研修内容 — 方法・需要への改善

「演習を積極的に取り入れることで、能動的に研修を受けられるようにすること」や、「課題を達成させるために、チームごとに、数年計画で取り組めるような内容」など、研修方法への改善が挙げられた。また、「研修後、実践や実務につながるように、受講者の課題から具体的な改善策を生み出すようなワークシートの必要性」や「今求められている研修、必要とされる研修の把握」など、保育者が研修に求める内容の把握の必要が挙げられた。他にも、「諸々の背景から疲弊する保育者も多いと考えられることから、研修が一つの癒し（ピア・サポート）の場」というような意見もあった。

### （８）国への要望として、改善してほしいと思うこと

「教育行政や国への要望として、改善して欲しいと思うこと」について問うたところ、大きく３つに分けられた。

#### ① 教育・保育の質向上・保育者の資質・能力の向上

「幼稚園教諭・保育教諭も小中学校のように、正式な常勤教諭が中心に働くことができるよう改善してほしい」や「質向上のために、私立幼稚園の教育や保育所の保育に対して指導助言ができるような環境の整備やシステムづくりをする必要がある」といった、現場の質向上を目指した意見が挙げられた。また、「幼小接続について、幼児期の学びを生かしたスタートカリキュラムの事例をどんどん発信してほしい」や「幼児教育を小学校教育に接続する重要性を、小学校管理職が意識できるようにする働きかけ」など、幼児期と学童期の接続を把握できるような仕組みづくりの必要性が挙げられた。

#### ② 予算の改善

「幼稚園教育理解推進事業の予算の拡充」や「県単独予算では研修の充実を図ることは難しい（中略）広く活用できる国費を望みたい」「県等の規定で決められている報償費では、関東など遠方の講師を研修会に呼ぶことが難しい」といった予算増加の意見が多く挙げられた。また、「幼稚園・保育士の給与を含む処遇の改善」も挙げられた。

#### ③ 研修内容・講師

「幼児教育の現状を踏まえた研修内容、テーマについて情報をもらえると助かる」や、「保育者が主体的に学び続けるための仕組みづくり」といった研修内容の考案に対する困難さが挙げられていた。また、「研修会に講師として招くことのできる方を専門分野ごとにまとめ、講師を選ぶ際に参考になるようなものがあるとよい」や「外部講師の先生に講話をしていただくこともあるが、その他は自分達が企画運営の他、講義をしている」といった講師の選定の困難さが挙げられていた。

（恒川 丹）

### （９）今後実施してみたい研修内容・テーマ

今年度は実施していないが、今後実施してみたいと考えている幼児教育に関する研修内容やテーマについての選択結果（複数回答）を表 2-16 に示した。

最も関心が高かった研修内容・テーマは「外国籍の子供・保護者」（32%）であり、次いで「ICT の活用」（20%）であった。今年度実施しているテーマは除外する設問であったため、これらのテーマについては、新しい試みとなる自治体が少なくないことが示された。なお、「その他」の研修内容としては「園内研修の工夫」「園内研修の持ち方」や「虐待」等が挙げられていた。



表2-16 今後実施してみたい研修内容・テーマ(56 回答中の割合)

|                                           | 人数 | 割合  |
|-------------------------------------------|----|-----|
| ①学校教育の課題                                  | 3  | 5%  |
| ②実践的指導力(幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等) | 6  | 11% |
| ③障害のある幼児等                                 | 7  | 13% |
| ④食育・アレルギー                                 | 4  | 7%  |
| ⑤保健衛生・安全対策                                | 8  | 14% |
| ⑥保護者との連携、子育ての支援                           | 9  | 16% |
| ⑦小学校との連携・接続                               | 7  | 13% |
| ⑧カリキュラム・マネジメント                            | 7  | 13% |
| ⑨制度や政策の動向                                 | 2  | 4%  |
| ⑩外国籍の子供、保護者                               | 18 | 32% |
| ⑪人権教育                                     | 4  | 7%  |
| ⑫ICT の活用                                  | 11 | 20% |
| ⑬一般教養・ビジネスマナー                             | 4  | 7%  |
| ⑭人材育成・自己研磨                                | 7  | 13% |
| ⑮組織・職務の理解                                 | 4  | 7%  |
| ⑯その他                                      | 6  | 11% |

#### (10) 障害のある幼児等に関する研修

##### ① 障害のある幼児等に関する研修の今年度の実施予定

障害のある幼児等(障害児だけではなく気になる子も含む)に関する研修の回数と合計時間の回答全てを研修の対象別に示した(表2-17a、表2-17b)。回数・合計時間ともばらつきが大きかったため、研修1回あたりの時間を参考値として示した。1回で完結する研修/他のテーマを含む他研修のうちの一部として実施された研修いずれの場合でも、自治体によって回数や時間は様々であり、宿泊型の長期研修も含まれていると考えられる。

なお、幼児教育のみを対象とした場合だけではなく、幼児教育以外も対象とした合同研修の場合でも、障害のある幼児等に関する研修は、1回で完結する(単発の)研修の方が多く実施されていた。

表2-17a 幼児教育のみを対象とした障害のある幼児等に関する研修

| 1回で完結(単発)   |          |               | 他研修との組み合わせ  |          |               |
|-------------|----------|---------------|-------------|----------|---------------|
| 30 回答/56 回収 |          |               | 25 回答/56 回収 |          |               |
| 回数          | 合計<br>時間 | 1 回あたり<br>の時間 | 回数          | 合計<br>時間 | 1 回あたり<br>の時間 |
| 1           | 1.5      | 1.5           | 1           | 0.5      | 0.5           |
| 1           | 1.5      | 1.5           | 1           | 0.5      | 0.5           |
| 1           | 2        | 2.0           | 1           | 2        | 2.0           |
| 1           | 2.5      | 2.5           | 1           | 2        | 2.0           |
| 1           | 2.5      | 2.5           | 1           | 2        | 2.0           |
| 1           | 3        | 3.0           | 1           | 2.5      | 2.5           |
| 1           | 3        | 3.0           | 1           | 3        | 3.0           |
| 1           | 3        | 3.0           | 1           | 3        | 3.0           |
| 1           | 5        | 5.0           | 1           | 5        | 5.0           |
| 1           | 5        | 5.0           | 1           | 6        | 6.0           |
| 1           | 6        | 6.0           | 1           | 7        | 7.0           |
| 1           | 6        | 6.0           | 2           | 3        | 1.5           |
| 1           | 15       | 15.0          | 2           | 4        | 2.0           |
| 2           | 4        | 2.0           | 2           | 5        | 2.5           |
| 2           | 4        | 2.0           | 3           | 3.5      | 1.2           |
| 2           | 8        | 4.0           | 3           | 3.5      | 1.2           |
| 2           | 8        | 4.0           | 3           | 6        | 2.0           |
| 2           | 8        | 4.0           | 3           | 11       | 3.7           |
| 2           | 8        | 4.0           | 3           | 16       | 5.3           |
| 2           | 12       | 6.0           | 3           | 24       | 8.0           |
| 3           | 4        | 1.3           | 5           | 12       | 2.4           |
| 3           | 5.5      | 1.8           | 6           | 24       | 4.0           |
| 3           | 6        | 2.0           | 7           | 22       | 3.1           |
| 4           | 13       | 3.3           | 10          | 45       | 4.5           |
| 4           | 16       | 4.0           | 15          | 15       | 1.0           |
| 6           | 12       | 2.0           |             |          |               |
| 6           | 14       | 2.3           |             |          |               |
| 6           | 17       | 2.8           |             |          |               |
| 7           | 19       | 2.7           |             |          |               |
| 16          | 307      | 19.2          |             |          |               |

表2-17b 幼児教育以外も対象とした障害のある幼児等に関する研修

| 1回で完結(単発)<br>25 回答/56 回収 |          |               | 他研修との組み合わせ<br>9 回答/56 回収 |          |               |
|--------------------------|----------|---------------|--------------------------|----------|---------------|
| 回数                       | 合計<br>時間 | 1 回あた<br>りの時間 | 回<br>数                   | 合計<br>時間 | 1 回あた<br>りの時間 |
| 1                        | 0.5      | 0.5           | 1                        | —        | .             |
| 1                        | 0.5      | 0.5           | 1                        | 1.5      | 1.5           |
| 1                        | 2        | 2.0           | 1                        | 1.5      | 1.5           |
| 1                        | 2        | 2.0           | 1                        | 6        | 6.0           |
| 1                        | 2        | 2.0           | 2                        | 4.5      | 2.3           |
| 1                        | 2.5      | 2.5           | 2                        | 6        | 3.0           |
| 1                        | 3        | 3.0           | 4                        | 12       | 3.0           |
| 1                        | 3        | 3.0           | 5                        | 125      | 25.0          |
| 1                        | 5        | 5.0           | 9                        | 42       | 4.7           |
| 1                        | 6        | 6.0           |                          |          |               |
| 1                        | 7        | 7.0           |                          |          |               |
| 2                        | 3        | 1.5           |                          |          |               |
| 2                        | 4        | 2.0           |                          |          |               |
| 2                        | 5        | 2.5           |                          |          |               |
| 3                        | 3.5      | 1.2           |                          |          |               |
| 3                        | 3.5      | 1.2           |                          |          |               |
| 3                        | 6        | 2.0           |                          |          |               |
| 3                        | 11       | 3.7           |                          |          |               |
| 3                        | 16       | 5.3           |                          |          |               |
| 3                        | 24       | 8.0           |                          |          |               |
| 5                        | 12       | 2.4           |                          |          |               |
| 6                        | 24       | 4.0           |                          |          |               |
| 7                        | 22       | 3.1           |                          |          |               |
| 10                       | 45       | 4.5           |                          |          |               |
| 15                       | 15       | 1.0           |                          |          |               |

## ② 障害のある幼児等に関する研修の充実度

今年度の障害のある幼児等に関する研修については、いずれの自治体も満足度が高かった（表2-18）。特に「内容やテーマ」に関しては「充分である」「まあまあ充分である」の回答を合わせると、92.6%であった。相対的に回数や時間、予算に関してはやや低かったが、限られた時間や予算の中で、内容を工夫していることが示唆された。

表2-18 今年度の障害のある幼児等に関する研修について(有効回答中の割合)

|                 | 充分である | まあまあ<br>充分である | やや<br>不十分である | 不十分  | 無回答・不明 |
|-----------------|-------|---------------|--------------|------|--------|
| ①内容やテーマ (54 回答) | 22.2% | 70.4%         | 5.6%         | 1.9% | 3.7%   |
| ②回数や時間 (54 回答)  | 16.7% | 59.3%         | 22.2%        | 1.9% | 3.7%   |
| ③予算 (52 回答)     | 15.4% | 53.8%         | 26.9%        | 3.8% | 7.7%   |

(大神 優子)

### 第3章 今後の研修に向けて～キャリアステージの課題と研修の在り方

#### 1. 保育職継続希望の観点から

養成校の最終学年の段階では、定年退職まで保育職を継続することを希望している者は全体の3割に満たず、結婚や出産による退職を希望している者が半数近くであった。また、何らかの形で保育職を途中で退職することを希望している者の中で、退職後の再就職について、全体の4分の1が家事・育児に専念することを希望しており、半数が非正規雇用で保育職に再就職することを希望していた。これらの結果から、養成校におけるキャリア教育の充実が必要であるといえる。ここ最近では、女性のライフコースは変化しつつあり、第1子出産後も職を継続する者が増加している（国立社会保障・人口問題研究所, 2015）。また、共働き家庭が増加し、専業主婦は減少している（男女共同参画白書 令和元年版）。しかしながら、保育職への就職を目指す学生においては、結婚・出産による退職、専業主婦といった従来のライフコースを理想とする者が少なくない。養成校の教育の中で、女性のライフコースが変化、多様化していること伝えるとともに、職業やキャリアについて十分に考える機会を提供することが必要であろう。

幼稚園教諭・保育教諭においては、定年退職まで継続を希望するものは、経験年数5年から8年のミドル前期を除いて、経験年数が増えるにつれて増加する傾向にある。途中で退職を希望していた者が徐々に辞めていくことで、全体として継続を希望する者の割合が多くなるのであろう。しかし、経験年数5年から8年のミドル前期の段階では、定年退職まで継続を希望する者が、10ポイントも減少している。一方、この段階においては、自分なりのタイミングで退職したいと考える者がそれ以前の段階に比べて10ポイント増加している。

この時期には、自分の学級や担当の子供の保育だけでなく、園全体のことや後輩の指導や育成など、ミドルリーダーとしての新たな役割、職務が求められるようになる。新たな課題に直面して困難を感じたり、保育職のキャリアに展望をもてなくなったりする者もいるであろう。したがって、ミドルリーダーとしての資質・能力を身に付けることができるような研修を充実させていく必要があるといえる。

また、経験年数5年から8年のミドル前期の段階は、20歳から22歳で養成校を卒業した後、5年から8年が経過し、25歳から30歳くらいの年齢になっている時期である。多くの女性が結婚・出産といったライフイベントを考える時期と重なってくる。このまま働き続けるべきか、結婚や出産についての悩みが生じる。研修においては、キャリア教育を充実させていくことも必要であろう。都道府県、政令市、中核市における研修の実態調査においては、「人材育成・自己研磨」がそれに相当すると考えられるが、他の研修テーマと比べて実施割合が少なく、新採やミドル前期を対象として実施している自治体は、2割に満たない。特にミドル前期の段階では、ミドルリーダーとしての資質・能力の向上だけでなく、仕事と家庭との両立をして、保育職としてのキャリア展望をもてるような研修を実施していくことが求められる。

(若尾 良徳)

#### 2. 教育・保育の実践力、求められる資質・能力の観点から

##### (1) キャリアステージ1 ～新人新採から保育経験5年目～

新採から経験5年目あたりを一つの区切りとして考えることができる。この時期は、養成校卒業段階で身につけていると思っていた実践力に対する自信が、一旦は低下し、徐々に回復していく時期ということになるであろう。この時期を概観すれば、現場に立ち、担任となって実際に教育を行うことで、養成課程で「頭で理解したこと」を「身体で考え直す」という時期といえるだろう。また、子供と向き合うことで、養成課程で修得した学修内容の意味や意義、その大切さについて再発見・再確認しながら、幼児期の教育とは何であるかの学び直しをしている時期ともいえるだろう。

「子供理解に基づいた保育」や「救急・疾病・栄養の理解」といった領域は、まさに実践そのものである。新採教員は、身をもって体験する生の現実に直面し、困惑している状況（リアリティ・

ショック)にあると思われる。

「評価・改善」「指導計画の作成」「要領・制度の理解」については、自身の実践の振り返りを行い、次の実践にどう生かしていくのかを省察することに関連する領域である。新採教員は、日々の実践をこなすことで手一杯の状況で、年間通じて自身の実践を見直す経験も幼児の成長や発達の姿を見る機会も乏しい。したがって、まだ見通しをもって指導ができるほどの経験はないであろう。また自身の実践を振り返るにしても、照らし合わせるべき自身の経験は乏しく、また、思ったようにはいかない経験が多いので、振り返りをすればするほど自己否定的に考えてしまう可能性がある。したがって、土台となる経験が乏しい中で、自らの教育・保育客観的に評価して、次の実践を具体的に計画していくことが、新採教員にとっての課題であろう。

「小学校との連携・接続」については、その意義や重要性については、やはり養成課程で学修しているものと考えられる。しかし、それが、具体性をもつかどうかという点が課題となっているであろう。年長児の姿として具体的でどういう状態であるのか、小学校入学時の段階で具体的にどのような子供の姿が求められているのか、「小学校との連携・接続」を具体的にどのように考えるのか、連携・接続の方法はどのようなものがあるのか、さらには、年長児の育ちの過程の前段として年中児の姿とはどのようなものなのか等、やはり、それ相応の経験がなければ理解することは難しいのであろう。

「他者との関係構築」については、職場内の人間関係や保護者との関係、また組織の一員としての自己の有り様、また教育者としての有り様に関する領域である。幼稚園教育に関して園全体の動きの意味が理解できなければ、個々の教員のその場その場の動きの意図を理解し、協力し合う関係を構築することは難しい。また、一人一人の子供や保護者に対する接し方についても、「公平」「受容的」「共感的」「信頼」という言葉の意味が実践の中で具体的にどのような態度や姿勢を示すものなのかを身をもって感じ取っているものであろう。

総じてみると、この時期の課題は、各領域に共通して、自らの実践を振り返る目を養うということではないかと考えられる。したがって、この時期における研修の在り方については、まずは、個々の教員がもつ具体的な課題を、具体的な助言を講師から受けながら考えるような事例検討やグループワークのような研修の機会が必要であると考えられる。

## (2) キャリアステージ2 ～ミドル前期～

ミドルリーダーに求められる資質・能力は、因子としては「調整」「連携」「省察」「子供理解・援助」「園運営の中核」「後輩指導」であった。ミドル期には、園の中核となる役割を担い始める時期であり、自身の実践力の向上とともに、園全体の統括の補助的役割、園外の様々な機関との連携、後輩の指導などが求められる時期である。

新採段階(経験年数1～5年程度)からミドル前期の段階(経験年数5～8年目程度)にかけて、徐々にミドルリーダーとしての資質・能力が求められると考えるようになってくるが、その意識はまだそれほど高くはない。ミドル前期の段階では、新採段階と同様に、日々の実践に手一杯で、まだミドルリーダーとしての役割について意識が向いていないと思われる。この時期の研修については、具体的な実践に加えて、後輩の指導や園内の調整、園運営など、ミドルリーダーの役割に関する内容を徐々に取り入れていくことが求められる。

## (3) キャリアステージ3 ～ミドル後期～

ミドル前期から後期以降にかけては、「省察」と「園運営の中核」が求められる資質・能力として重要視されてくる。ミドル前期の段階では、園長の視点から「省察」する資質・能力については求められていたが、本人にとっても、それは大きな課題となるものと考えられる。また、ミドル後期以降になると「園運営の中核」に関連する資質・能力が、園長からも求められ、本人も必要だと感じており、組織全体の資質・能力の向上を牽引する力が求められていると考えられる。

また、「連携・研修」に関する研修として、自身の実践力の向上を含めつつ、園の教育理念にそった指導計画の立案、運営に関連する内容や、組織マネジメントに関連する内容の研修を取り入れていく必要がある。特に私立の園に関しては、「後輩指導」に関しての資質・能力が重視されているの



で、子供に対する実践力だけでなく、若手教員の指導法に関する研修が含まれることが望まれる。

#### （４）キャリアステージ４ ～管理職（園長）～

園長に関しては、「教育に関連する能力」「地域連携に関連する能力」「管理に関連する能力」「経営に関連する能力」「汎用能力」、全てのカテゴリの全てについて求められると考えていており、ミドル期との比較においても、「省察する力」「園の運営」「地域との連携」「園の人間関係の調整等」「組織マネジメント」に関してはより求められると考えていた。

また、上記の資質・能力については、園長経験年数による違いがみられないが、園長の年齢によって違いがみられ、50歳代前半の園長のほうが60歳以上の園長よりも求められると考えていた。また、若くして園長になった者の報が、これらの資質・能力が求められると考える傾向にあった。

研修に関しては、「組織マネジメントに関連する内容」や、「地域連携に関連する内容」「教育・保育に関する内容」「社会的教養といった汎用能力に関連する内容」等が必要であろう。

（結城 孝治）

### 3. 職務上の困難の観点から

#### （１）キャリアステージ１ ～養成校学生段階～

養成校段階に困難が大きいとイメージされていた事柄には、「職場の人間関係」「子供の集団指導」「怪我や病気への対応」「保護者とのコミュニケーション」「間違いやミスなどの力不足」が挙げられる。「職場の人間関係」に限っては、新採段階でそこまで困難を感じていないが、それ以外は新採段階で実際に困難を感じている。養成校学生から実際に教員になるためのハードルを越えられない、あるいは早期退職してしまう、そういった原因になる可能性が高い要素である。

そして、これらは、実際に現場を経験しないと力を付けることができない点で共通している。裏を返せば、養成校での授業や実習では指導に自ずと限界がある要素でもある。したがって、新採教員には特に早い段階（１～２ヶ月くらい）での研修等で不安を軽減するなど、早期退職の引き金にならないような対処を考えたいところである。

#### （２）キャリアステージ２ ～新採段階～

新採段階に困難が大きいのは、前項に挙げた要素に加えて、「多様なタイプの子供への対応」「行事への取組」「仕事を通じた自己成長感のなさ」「学級経営」「専門知識不足」「書類作成」も挙げられる。これらは実際に教員となってはじめて直面する困難である。これらの困難は「OJTによる手当が適切なもの」「研修でテーマ化するような手当が適切なもの」「メンターやアドバイザーを付けて対人的にフォローするのが適切なもの」に分けられるであろう。

「OJT」は、「行事への取組」「書類作成」が該当すると考えられる。行事や書類は、園によって多種多様で非常にローカル色が強いため、現場に根ざしたフォローが最も適切と考えられる。「研修でのテーマ化」は、「多様なタイプの子供への対応」「専門知識不足」「学級経営」が挙げられる。新採研修において、多様なメニューを用意して、自身が悩めるテーマを選んで受講してもらうなどの方法が考えられる。「対人フォロー」は、「仕事を通じた自己成長感」を育てる上で最も適切な方法と考えられる。

いずれにせよ、新採教員に対する研修は、必修も選択も手厚い研修内容が必要になってくると考えられる。

#### （３）キャリアステージ３ ～ミドル段階～

中堅教員になると、「職場内の意見提案の伝わりにくさ」「やり甲斐のなさ」「幼稚園教諭・保育教諭間での意思疎通の難しさ」「幼稚園教諭・保育教諭間での教育・保育観の差異」「労働時間の不適切さ」「福利厚生の不適切さ」「教育・保育方針の共通理解の難しさ」「持ち帰りの仕事」「教育・保育の準備」の９つの点が困難さを増してくる。職務上の困難に関してはミドルの前期と後期でほとんど差がないことから、ミドル以降は長期的に一貫して研修機会を提供する必要がある。

９つのうち「職場内の意見提案の伝わりにくさ」「幼稚園教諭・保育教諭間での意思疎通の難しさ」「幼稚園教諭・保育教諭間での教育・保育観の差異」「教育・保育方針の共通理解の難しさ」の４つは、職場内でのコミュニケーションや相互理解に関するものである。幼稚園教諭・保育教諭間での



意思疎通、意見交換、教育・保育観の差異を認め合った上での方針の共有をしていくために、ワークショップなどアクティブラーニングでの研修、そして、現場で直接行うタイプの研修が望まれる。

また、「労働時間の不適切さ」「福利厚生の不適切さ」「持ち帰りの仕事」「教育・保育の準備」の4つは、勤務条件に関することである。これは幼稚園教諭・保育教諭に対して行う研修ではなく、園長や管理職を対象とした研修を通じて、働きやすい職場づくりを促していくことが大切だろう。

それが、コミュニケーションや相互理解ができる職場、勤務条件が恵まれた職場であれば、自ずと「仕事へのやりがい」が高まって行くであろう。この「やりがい」が互いに共有できるようなワークショップ型の研修が、やりがいを更に高めることが期待される。

(大佐古 紀雄)

#### 4. 研修ニーズからみる課題と研修の在り方

平成27年度から平成30年度までの調査では、新採教員、ミドルリーダー前期、ミドルリーダー後期、園長等を対象に調査を行ってきた。これらの調査において、自治体が行っている研修と対象者の研修ニーズが必ずしも合致しているとはいえなかった。そこで、本年度は、これまでほとんど実態が明らかにされていない都道府県、政令都市、中核市が行っている、法定研修以外の研修について実態調査を行った。

ミドルリーダー前・後期調査においては、いずれの経験年数においても、「特別な支援を要する子供への対応」に関する研修ニーズが高かったが、本年度の調査、すなわち法定研修以外の研修においても、「障害のある幼児等（障害児だけでなく「気になる子」「特別な配慮が必要な子供」も含む）」に関する研修の実施率は高く（62.5～69.6%）、特別な支援を要する子供への対応は、キャリアステージを問わず、喫緊の課題であることがわかる。また、園長（管理職等）以外のキャリアステージでは、「実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等）」に関する研修の実施率（66.1～78.6%）が最も高かった。これらはいずれも、教員として求められる資質・能力である。

1997年（平成9年）7月、教育職員養成審議会による、「教員に求められる資質能力」に関する第1次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」では、「教員に求められる資質能力」を「いつの時代にも求められる資質能力」と「今後特に求められる資質能力」とし、「いつの時代にも求められる資質能力」には、①教育者としての使命感、②人間の成長・発達についての深い理解、③幼児・児童・生徒に対する教育的愛情、④教科等に関する専門的知識、⑤広く豊かな教養、これらを基盤とした実践的指導力等を求めている。また、「今後特に求められる資質能力」には、①地球的視野に立って行動するための資質能力、②変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力、③教員の職務から必然的に求められる資質能力、を挙げている。つまり、「実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等）」に関する研修は、「いつの時代にも求められる資質能力」の育成に欠かせない研修であり、「障害のある幼児等（障害児だけでなく「気になる子」「特別な配慮が必要な子供」も含む）」に関する研修は、「今後特に求められる資質能力」の育成と関わっているといえる。特別な支援、あるいは特別な配慮を要する子供への対応ということは、障害の有無に限ったことではなく、多様な背景を抱える子供を含む、全ての子供の教育を保障するということであり、これは、「今後特に求められる資質能力」の「地球的視野に立って行動するための資質能力」といえよう。国や地域を超え、全ての子供を一人の人間として捉え、適切に理解すること、こうした資質・能力の育成を目指した研修が望まれる。

また、園長等（管理職）を対象とした過年度の調査では、研修の必要性について、設置形態により差があり、国公立園の園長は私立園の園長よりも、研修の必要性を強く感じていた。さらに国公立園においては、中堅教員よりも園長の方が、「組織マネジメント」「人権教育」「カウンセリング」「児童虐待」「教育センターとしての機能」等の園運営に関わる内容についての研修が必要であると考えていた。一方、本年度の調査では、「小学校との連携・接続」が最も実施率が高く（53.6%）、「学校教育の課題」や「制度や政策の動向」についても、他の対象者に比べて実施率が高くなっていた。

1999年（平成11年）12月、第3次答申「養成と採用・研修との連携の円滑化について」では、

教員の各ライフステージに応じて求められる「資質能力」を①初任者の段階、②中堅教員の段階、③管理職の段階、としている。それぞれの段階で求められる資質・能力の中で、③管理職の段階では、「(省略) 関係機関等との連携・折衝を適切に行い、組織的、機動的な学校運営を行うことのできる資質を備え、また、学校運営全体を視野に入れた総合的な事務処理を推進するマネジメント能力等の資質能力が必要」とされている。つまり、過年度にみられた「組織マネジメント」や「教育センターとしての機能」、本年度にみられた「制度や政策の動向」といった研修は、園運営全体を視野に入れたマネジメント能力の育成に必要な研修である。また、過年度にみられた「カウンセリング」や「児童虐待」、本年度にみられた「小学校との連携・接続」に関する研修は、関係機関等との連携・折衝を適切に行うために必要な研修であるといえる。園長（管理職）は、園と社会とのつながりをどのようにマネジメントしていくか、こうした資質・能力の育成を目指した研修が望まれる。

(駒 久美子)

## おわりに

本書は、本研究会が平成 27 年度から平成 30 年度にかけて行ってきた幼稚園教諭、保育教諭の実態調査の結果を総括するとともに、本年度に実施した都道府県、政令都市、中核市における定研修以外の研修についての実態調査の結果について報告した。

保育職継続の希望の実態をみると、保育職を目指している養成校学生、現職の幼稚園教諭・保育教諭のいずれにおいても、必ずしも定年退職まで働き続けることを希望していないことが明らかになった。このことから、研修を通して教員の資質・能力を向上していくという視点だけでなく、幼稚園教諭・保育教諭としてのキャリアそのものを考えていく必要があるといえる。キャリアについての展望を持ったり、仕事と家庭の両立について考えたりできるようなキャリアに関する教育や研修が求められる。

実践力や職務上の困難についての実態を見てみると、キャリアステージごとに課題となることがあることが明らかになった。まずキャリアステージとして、ミドルリーダーとしての中堅教員は前期と後期では様相が異なることが分かった。従って、キャリアステージとして、養成に相当する養成校の学生の段階、採用段階に相当する新採教員、そしてミドルリーダーの前期と後期、管理職といった段階が想定できる。

新採教員は、養成校学生と比べても実践力が身に付いていないと感じており、具体的な実践に関する困難を感じやすいことが明らかになった。現場に入って、これまで学んできたことがうまくできない、実践力が身に付いていないと「新採ギャップ」が生じている。新採教員を育てていくためには、日々の実践に困難があり、自信を失っていることを十分に理解して、寄り添いながら指導していくことが求められる。

中堅教員は、ミドルリーダーとして学級の子供への実践だけでなく、園全体の調整、地域や他機関との連携、園運営、後輩指導など、ミドルリーダーとしての働きが求められていることが明らかになった。ミドルリーダーの資質・能力は、6 年から 10 年程度で身に付けていくことが求められており、ミドルリーダーの前期には、子供理解や援助、省察といった実践が求められているが、後期になると後輩指導や、園内の調整、運営の中核といった役割が期待されるようになる。この時期には、職務上の困難として、労働時間や仕事量など、労働環境に関する困難が高くなっており、学級の運営だけでなく、ミドルリーダーとして園の調整や運営、後輩の指導などの新たな職務が増えて、負担が大きくなるのだと考えられる。この時期になると、将来的に自分のタイミングで退職したいと考える人が増えてくるが、労働環境に対する不満もその一因であろうと考えられる。中堅教員に対しては、ミドルリーダーとしての資質・能力を高められるような研修を行うとともに、労働環境の改善も重要であるといえよう。

最後に、研修ニーズの調査から、幼稚園教諭・保育教諭は、いずれのキャリアステージにおいても高い研修ニーズを持っていることが明らかになった。それぞれのキャリアステージの実態や課題に応じた研修を作っていくことが大切である。

一般社団法人 保育教諭養成課程研究会  
若尾 良徳

## 謝 辞

本研究は、令和元年度文部科学省「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」の委託を受け、一般社団法人「保育教諭養成課程研究会」が行ったものです。

本研究は「幼稚園教諭、保育教諭が自らの資質・能力高めるために、自己課題をもって主体的に学ぶ研修の在り方について」を示すために、これまでのキャリアステージごとの研修ニーズや資質・能力についての質問紙調査の結果を総括するとともに、全国の都道府県、政令都市、中核都市が行っている研修の実態と傾向を明らかにすることを目的とし、質問紙調査を行いました。お忙しい中、快く協力していただいた各自治体の研修担当者の皆様にお礼申し上げます。

調査を通して、これまで明らかにされてこなかった、幼稚園教諭及び保育教諭のキャリアステージごとの研修ニーズと、キャリアステージに応じた研修について、その実態を把握することができました。これらの成果を一つの根拠としながら、今後は、両者の差を埋めるための方策について検討し、幼稚園教諭、保育教諭が自らの資質・能力を、より高めるための研修の在り方について提案していきたいと考えております。

これまでの調査に御協力いただいた各自治体、幼稚園関係団体、認定こども園関係団体の皆様、幼稚園教諭及び保育教諭の皆様に心より感謝申し上げます。

一般社団法人 保育教諭養成課程研究会  
神長 美津子

## 引用文献

- 一般社団法人 保育教諭養成課程研究会 平成 27 年度文部科学省委託「幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル調査研究」幼稚園教員養成課程カリキュラムと現職研修とのギャップの検証 報告書「新採ギャップ」に関する研究－幼稚園教員養成校学生と比較－
- 一般社団法人 保育教諭養成課程研究会 2015(平成 27)年度文部科学省委託「幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル事業」『幼稚園教諭・保育教諭のための研修ガイドⅡ－養成から現職への学びの連続性を踏まえた新規採用教員研修－』
- 一般社団法人 保育教諭養成課程研究会 平成 28 年度文部科学省委託「幼児期の教育内容等深化・充実調査研究」幼稚園等におけるミドルリーダーの人材育成に係る研修の在り方に関する調査研究 報告書「幼稚園等におけるミドルリーダーの実態調査」
- 一般社団法人 保育教諭養成課程研究会 2016(平成 28)年度文部科学省委託「幼児期の教育内容等深化・充実調査研究」『幼稚園教諭・保育教諭のための研究ガイドⅢ－実践の中核を担うミドルリーダーの育成を目指して－』
- 国立社会保障・人口問題研究所 第 15 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）
- 内閣府男女共同参画局 男女共同参画白書 令和元年版

# 資料





## 調査ご協力のお願い

この調査は、「幼児教育に関する研修の企画運営ご担当」の方を対象に、研修の実態などについて調査することを目的としています。ご記入いただいた回答は、研究のためにのみ使用し、個人や個別の自治体の情報を公開することは一切ありません。また、この調査において回答がない場合でも、不利益を被ることもありません。

以上、本調査の趣旨をご理解いただき、研修の現状についてご回答をお願いします。なお、調査用紙は2019年 **9月20日（金）まで（当日消印有効）** に返送用封筒にて、ご送付いただければ幸いです。

どうぞよろしくお願いいたします。

2019年9月

一般社団法人 保育教諭養成課程研究会

理事長 無藤 隆

問 1. あなたご自身及び現在の職についてお尋ねします。

- (1) あなたの性別をお答えください。

|      |      |
|------|------|
| ① 女性 | ② 男性 |
|------|------|

- (2) あなたの年齢について当てはまるものに○をつけてください。

|           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ① 34 歳以下  | ② 35～39 歳 | ③ 40～44 歳 | ④ 45～49 歳 |
| ⑤ 50～54 歳 | ⑥ 55～59 歳 | ⑦ 60～64 歳 | ⑧ 65 歳以上  |

- (3) あなたの所属する自治体、部署名をお答えください。

|         |                    |        |
|---------|--------------------|--------|
| 自治体 ( ) | 都・道・府・県<br>市・区・町・村 | 部署 ( ) |
|---------|--------------------|--------|

- (4) 所属する自治体における現在の職名と、その職の経験年数について、2019 年 4 月現在でお答えください。(例：指導主事 3 年)

|        |   |
|--------|---|
| 職名 ( ) | 年 |
|--------|---|

- (5) あなたが保有されている教員免許・専門資格について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

|                    |               |           |
|--------------------|---------------|-----------|
| ① 幼稚園教諭一種（一級）      | ② 幼稚園教諭二種（二級） | ③ 幼稚園教諭専修 |
| ④ 小学校教諭            | ⑤ 中学校教諭       | ⑥ 高等学校教諭  |
| ⑦ 養護教諭             | ⑧ 特別支援学校教諭    | ⑨ 保育士     |
| ⑩ その他 ( )          |               |           |
| ⑪ 教員免許・資格は保有していない。 |               |           |

(次のページに続きます)

- (6) あなたが担当している研修の企画運営についてお尋ねします。  
福祉部局等で「保育」の研修を担当している場合は、以下のすべての質問について「幼児教育・保育」に関する研修としてお答えください。

- (A) あなたは、幼児教育以外に関する研修の企画運営も担当していますか。当てはまるものに○をつけてください。

|                                                             |
|-------------------------------------------------------------|
| ① 幼児教育に関する研修の企画運営のみ担当している。                                  |
| ② 幼児教育以外に関する研修の企画運営も担当している。<br>それはどのような研修ですか。(例：小学校)<br>( ) |

- (B) あなたは、幼児教育に関する研修を企画運営するための研修（幼児教育指導者養成研修、都道府県の研修など）を受けたことがありますか。

|     |     |
|-----|-----|
| ①ある | ②ない |
|-----|-----|

- (7) あなたはこれまでに次に示した職の経験はありますか。それぞれについて、経験の有無（非常勤含む）に○をつけ、経験がある場合は経験年数をお答えください。

| 職名                                        | 経験の有無 | 経験年数 |
|-------------------------------------------|-------|------|
| ① 幼稚園教諭、保育士、保育教諭の経験<br>(園長、副園長、所長等の期間を除く) | 有 無   | 年    |
| ② 幼稚園、認定こども園、保育所での園長・所長の経験                | 有 無   | 年    |
| ③ 小学校教諭の経験                                | 有 無   | 年    |
| ④ 中学校教諭の経験                                | 有 無   | 年    |
| ⑤ 高等学校教諭の経験                               | 有 無   | 年    |
| ⑥ 上記以外の教諭の経験                              | 有 無   | 年    |
| ⑦ 行政職の経験                                  | 有 無   | 年    |

## 問2. 今年度の幼児教育に関する研修についてお尋ねします。

- (1) 今年度の幼児教育に関する研修の年間計画は、昨年度の何月から何月までの間、検討していましたか。当てはまる月すべてに○をつけてください。

|      |     |     |     |          |     |      |      |
|------|-----|-----|-----|----------|-----|------|------|
| ①4月  | ②5月 | ③6月 | ④7月 | ⑤8月      | ⑥9月 | ⑦10月 | ⑧11月 |
| ⑨12月 | ⑩1月 | ⑪2月 | ⑫3月 | ⑬その他 ( ) |     |      |      |

(次のページに続きます)

- (2) あなたの所属する自治体において、今年度企画した幼児教育に関する法定研修以外の研修は、  
①何時間くらいですか。おおよその時間を対象者ごとにご記入ください。同一内容の研修を別の対象者に複数回実施している場合は、それらを1つの研修としてお答えください。

また、対象者が複数の対象者（経験年数）をまたいでいる場合は、時間数および人数をカッコ内にそれぞれお答えください。

（例：経験年数 5～8 年と 9～12 年を併せて 3 時間の研修の場合、それぞれに 3 時間とご記入ください。）

項目にある対象者に対して研修を実施していない場合は 0 時間とお書きください。

さらに、1 回の定員について、②最小人数と③最大人数を対象者ごとにお答えください。

※回答例：下記のようなケース

- ・経験年数 5～8 年 10 時間 （最小 20 人 最大 100 人）
- ・経験年数 9～12 年 5 時間 （最小 20 人 最大 100 人）
- ・経験年数 5～8 年と 9～12 年を併せて 3 時間 （最小 20 人 最大 150 人）

| 対象者         | ①年間研修時間          | ②最小人数           | ③最大人数             |
|-------------|------------------|-----------------|-------------------|
| 経験年数 1～4 年  | 0 時間<br>( 時間)    | 0 人<br>( 人)     | 0 人<br>( 人)       |
| 経験年数 5～8 年  | 10 時間<br>( 3 時間) | 20 人<br>( 20 人) | 100 人<br>( 150 人) |
| 経験年数 9～12 年 | 5 時間<br>( 3 時間)  | 20 人<br>( 20 人) | 100 人<br>( 150 人) |
| 経験年数 13 年以上 | 0 時間<br>( 時間)    | 0 人<br>( 人)     | 0 人<br>( 人)       |
| 園長等（管理職）    | 0 時間<br>( 時間)    | 0 人<br>( 人)     | 0 人<br>( 人)       |

| 対象者         | ①年間研修時間     | ②最小人数      | ③最大人数      |
|-------------|-------------|------------|------------|
| 経験年数 1～4 年  | 時間<br>( 時間) | 人<br>( 人 ) | 人<br>( 人 ) |
| 経験年数 5～8 年  | 時間<br>( 時間) | 人<br>( 人 ) | 人<br>( 人 ) |
| 経験年数 9～12 年 | 時間<br>( 時間) | 人<br>( 人 ) | 人<br>( 人 ) |

|             |             |               |               |
|-------------|-------------|---------------|---------------|
| 経験年数 13 年以上 | 時間<br>( 時間) | 人<br>( 人<br>) | 人<br>( 人<br>) |
| 園長等 (管理職)   | 時間<br>( 時間) | 人<br>( 人<br>) | 人<br>( 人<br>) |

(次のページに続きます)



問3. あなたの所属する自治体において今年度実施した（あるいは実施予定の）幼児教育に関する研修で**法定研修以外の研修内容**や対象者についてお尋ねします。**研修対象者の経験年数ごとに**、各研修内容の実施の有無、その研修の対象者の所属にすべて○をつけてお答えください。

なお、対象者が幼稚園教諭・保育士、保育教諭、及び、小学校と合同で実施している場合でも、主たる対象者として幼稚園教諭・保育士、保育教諭が想定されている研修を含めてお答えください。

(1) 経験年数 1～4 年を対象とした「法定研修以外の」研修

| 経験年数 1～4 年を対象とした<br>研修内容やテーマ                  | 研修の<br>有無 | 対象者の所属     |            |               |               |            |            |          |
|-----------------------------------------------|-----------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|----------|
|                                               |           | ①<br>公立幼稚園 | ②<br>私立幼稚園 | ③<br>公立認定こども園 | ④<br>私立認定こども園 | ⑤<br>公立保育所 | ⑥<br>私立保育所 | ⑦<br>その他 |
| 回答例)                                          | 有・無       | ○          |            | ○             |               |            |            |          |
| 1. 学校教育の課題                                    | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 2. 実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等）   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 3. 障害のある幼児等 ※障害児だけでなく「気になる子」「特別な配慮が必要な子ども」も含む | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 4. 食育・アレルギー                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 5. 保健衛生・安全対策                                  | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 6. 保護者との連携、子育ての支援                             | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 7. 小学校との連携・接続                                 | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 8. カリキュラム・マネジメント                              | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 9. 制度や政策の動向                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 10. 外国籍の子供、保護者                                | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 11. 人権教育                                      | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 12. ICT の活用                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 13. 一般教養・ビジネスマナー                              | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 14. 人材育成・自己研磨                                 | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 15. 組織・職務の理解                                  | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 16. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |
| 17. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |
| 18. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |

(次のページに続きます)

(2) 経験年数 5～8 年を対象とした「法定研修以外の」研修

| 経験年数 5～8 年を対象とした<br>研修内容やテーマ                  | 研修の<br>有無 | 対象者の所属     |            |               |               |            |            |          |
|-----------------------------------------------|-----------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|----------|
|                                               |           | ①<br>公立幼稚園 | ②<br>私立幼稚園 | ③<br>公立認定こども園 | ④<br>私立認定こども園 | ⑤<br>公立保育所 | ⑥<br>私立保育所 | ⑦<br>その他 |
| 回答例)                                          | 有・無       | ○          |            | ○             |               |            |            |          |
| 1. 学校教育の課題                                    | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 2. 実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等）   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 3. 障害のある幼児等 ※障害児だけでなく「気になる子」「特別な配慮が必要な子ども」も含む | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 4. 食育・アレルギー                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 5. 保健衛生・安全対策                                  | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 6. 保護者との連携、子育ての支援                             | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 7. 小学校との連携・接続                                 | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 8. カリキュラム・マネジメント                              | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 9. 制度や政策の動向                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 10. 外国籍の子供、保護者                                | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 11. 人権教育                                      | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 12. ICT の活用                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 13. 一般教養・ビジネスマナー                              | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 14. 人材育成・自己研磨                                 | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 15. 組織・職務の理解                                  | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 16. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |
| 17. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |
| 18. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |

(次のページに続きます)

(3) 経験年数 9～12 年を対象とした「法定研修以外の」研修

| 経験年数 9～12 年を対象とした<br>研修内容やテーマ                 | 研修の<br>有無 | 対象者の所属     |            |               |               |            |            |          |
|-----------------------------------------------|-----------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|----------|
|                                               |           | ①<br>公立幼稚園 | ②<br>私立幼稚園 | ③<br>公立認定こども園 | ④<br>私立認定こども園 | ⑤<br>公立保育所 | ⑥<br>私立保育所 | ⑦<br>その他 |
| 回答例)                                          | 有・無       | ○          |            | ○             |               |            |            |          |
| 1. 学校教育の課題                                    | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 2. 実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等）   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 3. 障害のある幼児等 ※障害児だけでなく「気になる子」「特別な配慮が必要な子ども」も含む | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 4. 食育・アレルギー                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 5. 保健衛生・安全対策                                  | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 6. 保護者との連携、子育ての支援                             | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 7. 小学校との連携・接続                                 | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 8. カリキュラム・マネジメント                              | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 9. 制度や政策の動向                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 10. 外国籍の子供、保護者                                | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 11. 人権教育                                      | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 12. ICT の活用                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 13. 一般教養・ビジネスマナー                              | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 14. 人材育成・自己研磨                                 | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 15. 組織・職務の理解                                  | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 16. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |
| 17. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |
| 18. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |

(次のページに続きます)

(4) 経験年数 13 年以上を対象とした「法定研修以外の」研修

| 経験年数 13 年以上を対象とした<br>研修内容やテーマ                 | 研修の<br>有無 | 対象者の所属     |            |               |               |            |            |          |
|-----------------------------------------------|-----------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|----------|
|                                               |           | ①<br>公立幼稚園 | ②<br>私立幼稚園 | ③<br>公立認定こども園 | ④<br>私立認定こども園 | ⑤<br>公立保育所 | ⑥<br>私立保育所 | ⑦<br>その他 |
| 回答例)                                          | 有・無       | ○          |            | ○             |               |            |            |          |
| 1. 学校教育の課題                                    | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 2. 実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等）   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 3. 障害のある幼児等 ※障害児だけでなく「気になる子」「特別な配慮が必要な子ども」も含む | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 4. 食育・アレルギー                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 5. 保健衛生・安全対策                                  | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 6. 保護者との連携、子育ての支援                             | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 7. 小学校との連携・接続                                 | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 8. カリキュラム・マネジメント                              | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 9. 制度や政策の動向                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 10. 外国籍の子供、保護者                                | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 11. 人権教育                                      | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 12. ICT の活用                                   | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 13. 一般教養・ビジネスマナー                              | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 14. 人材育成・自己研磨                                 | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 15. 組織・職務の理解                                  | 有・無       |            |            |               |               |            |            |          |
| 16. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |
| 17. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |
| 18. その他（ ）                                    |           |            |            |               |               |            |            |          |

(次のページに続きます)

(5) 園長等（管理職）を対象とした「法定研修以外の」研修

| 園長等(管理職)を対象とした<br>研修内容やテーマ                    | 研修の<br>有無 | 対象者の所属  |         |            |            |         |         |       |
|-----------------------------------------------|-----------|---------|---------|------------|------------|---------|---------|-------|
|                                               |           | ① 公立幼稚園 | ② 私立幼稚園 | ③ 公立認定こども園 | ④ 私立認定こども園 | ⑤ 公立保育所 | ⑥ 私立保育所 | ⑦ その他 |
| 回答例)                                          | 有・無       | ○       |         | ○          |            |         |         |       |
| 1. 学校教育の課題                                    | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 2. 実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等）   | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 3. 障害のある幼児等 ※障害児だけでなく「気になる子」「特別な配慮が必要な子ども」も含む | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 4. 食育・アレルギー                                   | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 5. 保健衛生・安全対策                                  | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 6. 保護者との連携、子育ての支援                             | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 7. 小学校との連携・接続                                 | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 8. カリキュラム・マネジメント                              | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 9. 制度や政策の動向                                   | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 10. 外国籍の子供、保護者                                | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 11. 人権教育                                      | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 12. ICT の活用                                   | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 13. 一般教養・ビジネスマナー                              | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 14. 人材育成・自己研磨                                 | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 15. 組織・職務の理解                                  | 有・無       |         |         |            |            |         |         |       |
| 16. その他（ ）                                    |           |         |         |            |            |         |         |       |
| 17. その他（ ）                                    |           |         |         |            |            |         |         |       |
| 18. その他（ ）                                    |           |         |         |            |            |         |         |       |

(次のページに続きます)

問 4. あなたの所属する自治体において今年度実施した（実施予定の）幼児教育に関する研修の決め方やフィードバック等についてお尋ねします。

(1) 幼児教育の研修講師を決める基準や参考になっていることはありますか。

(2) 幼児教育の研修の効果についてどのように把握していますか。具体的な取り組みや参考になっている情報などお答えください。

(3) 企画運営者は、受講生に対して研修へのフィードバックを行っていますか。①研修中、②研修後のそれぞれについて、フィードバックの有無をお答えください。

（例：受講生の研修の感想文にコメントを付けて返却している。試験を行い、評価を受講生に伝える）

|       |   |    |   |
|-------|---|----|---|
| ① 研修中 | 無 | 有（ | ） |
| ② 研修後 | 無 | 有（ | ） |

（次のページに続きます）



- (4) あなたが幼児教育の研修内容やテーマを検討する上で、以下の 12 項目をどの程度重視していますか。1～5 の当てはまる数字に○をつけてください。

|             | 全く重視していない | あまり重視していない | どちらでもない | やや重視している | とても重視している |
|-------------|-----------|------------|---------|----------|-----------|
| ①研修対象者の所属   | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ②研修対象者の経験年数 | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ③研修の形態      | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ④定員         | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ⑤会場         | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ⑥日程や時間      | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ⑦予算         | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ⑧講師         | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ⑨広報         | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ⑩昨年度までの研修内容 | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ⑪行政的な課題     | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |
| ⑫研修対象者のニーズ  | 1         | 2          | 3       | 4        | 5         |

- (5) (4)以外で重視していることがあればお答えください。

(次のページに続きます)

問5. 現在の幼児教育に関する研修の企画運営に関して、改善した方がよいと思うことを自由にお答えください。

(1) 幼児教育に関する研修を企画運営する立場として、改善した方がよいと思うことについてお答えください。

|  |
|--|
|  |
|--|

(2) 教育行政や国への要望として、改善して欲しいと思うことについてお答えください。

|  |  |
|--|--|
|  |  |
|--|--|

問6. 今年度は実施していないが、今後実施してみたいと考えている幼児教育に関する研修内容やテーマについて、当てはまるものすべてに○をつけてください。

- ①学校教育の課題      ②実践的指導力（幼児理解、総合的な指導、教材の研究、環境の構成、評価、学級経営等）      ③障害のある幼児等      ④食育・アレルギー
- ⑤保健衛生・安全対策      ⑥保護者との連携、子育ての支援      ⑦小学校との連携・接続
- ⑧カリキュラム・マネジメント      ⑨制度や政策の動向      ⑩外国籍の子供、保護者
- ⑪人権教育      ⑫ICT の活用      ⑬一般教養・ビジネスマナー      ⑭人材育成・自己研磨
- ⑮組織・職務の理解
- ⑯その他（ ）

(次のページに続きます)

問 7. 障害のある幼児等（障害児だけではなく気になる子も含む）に関する研修について、お答えください。

- (1) 今年度実施（予定）されている障害のある幼児等に関する研修について、回数と合計時間をお答えください。

|                                        | 幼児教育のみを対象とした研修 |      | 幼児教育以外も対象とした研修 |      |
|----------------------------------------|----------------|------|----------------|------|
|                                        | 回数             | 合計時間 | 回数             | 合計時間 |
| ① 1回で完結する（単発の）研修で、障害のある幼児等のみを扱った研修     | 回              | 時間   | 回              | 時間   |
| ② 障害のある幼児等に関する研修と、それ以外の内容の研修を、組み合わせた研修 | 回              | 時間   | 回              | 時間   |

- (2) 今年度の障害のある幼児等に関する研修について充分だと思いますか。当てはまるもの1つを選び、○をつけてください。

|          |         |             |            |       |
|----------|---------|-------------|------------|-------|
| ① 内容やテーマ | A 充分である | B まあまあ充分である | C やや不十分である | D 不十分 |
| ② 回数や時間  | A 充分である | B まあまあ充分である | C やや不十分である | D 不十分 |
| ③ 予算     | A 充分である | B まあまあ充分である | C やや不十分である | D 不十分 |

- (3) 今年度実施（予定）されている障害のある幼児等に関する研修のテーマをご記入ください。

- (4) 障害のある幼児等に関する研修について、今後どのような内容やテーマについて取り上げる必要があると思いますか。

ご協力ありがとうございました。

**令和元年度文部科学省委託  
「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」**

**研究代表**

一般社団法人 保育教諭養成課程研究会

理事長 無藤 隆 (白梅学園大学大学院 特任教授)

**執筆者**

■プロジェクトリーダー 神長美津子 (國學院大學 教授)

■全体構成 山下文一 (松蔭大学 教授)

■都道府県・政令市・中核市における研修等の実態調査

- |                      |                     |
|----------------------|---------------------|
| ○若尾 良徳 (日本体育大学 教授)   | ・島田由紀子 (國學院大學 教授)   |
| ・大佐古紀雄 (育英短期大学 准教授)  | ・望月 文代 (育英大学 講師)    |
| ・神長美津子 (國學院大學 教授)    | ・結城 孝治 (國學院大學 教授)   |
| ・駒 久美子 (千葉大学 准教授)    | ・大神 優子 (和洋女子大学 准教授) |
| ・恒川 丹 (日本体育大学 非常勤講師) | ・山下 文一 (松蔭大学 教授)    |

■都道府県実地調査

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| ○山瀬 範子 (國學院大學 准教授)    | ・大方 美香 (大阪総合保育大学 教授) |
| ・花輪 充 (東京家政大学 教授)     | ・神長美津子 (國學院大學 教授)    |
| ・大沢 裕 (松蔭大学 教授)       | ・柳 晋 (育英短期大学 教授)     |
| ・柿沼 芳枝 (東京家政大学 准教授)   | ・山下 文一 (松蔭大学 教授)     |
| ・桶田ゆかり (十文字学園女子大学 教授) | ・後田 紀子 (松蔭大学 准教授)    |
| ・内田 千春 (東洋大学 教授)      |                      |

■保護者啓発資料

- |                         |                      |
|-------------------------|----------------------|
| ○宮里 暁美 (お茶の水女子大学 教授)    | ・田代 幸代 (共立女子大学 教授)   |
| ・神長美津子 (國學院大學 教授)       | ・新山 裕之 (港区立青南幼稚園園長)  |
| ・山田有希子 (東京学芸大学附属幼稚園副園長) | ・箕輪 恵美 (中央区立有馬幼稚園園長) |
| ・山下 文一 (松蔭大学 教授)        |                      |

■幼稚園教諭・保育教諭のための研修ガイドⅥ

- |                         |                      |
|-------------------------|----------------------|
| ・神長美津子 (國學院大學 教授)       | ・山下 文一 (松蔭大学 教授)     |
| ・若尾 良徳 (日本体育大学 教授)      | ・山瀬 範子 (國學院大學 准教授)   |
| ・宮里 暁美 (お茶の水女子大学 教授)    | ・島田由紀子 (國學院大學 教授)    |
| ・大佐古紀雄 (育英短期大学 准教授)     | ・望月 文代 (育英大学 講師)     |
| ・結城 孝治 (國學院大學 教授)       | ・駒 久美子 (千葉大学 准教授)    |
| ・恒川 丹 (日本体育大学 非常勤講師)    | ・大神 優子 (和洋女子大学 准教授)  |
| ・大方 美香 (大阪総合保育大学 教授)    | ・花輪 充 (東京家政大学 教授)    |
| ・大沢 裕 (松蔭大学 教授)         | ・柳 晋 (育英短期大学 教授)     |
| ・柿沼 芳枝 (東京家政大学 准教授)     | ・後田 紀子 (松蔭大学 准教授)    |
| ・桶田ゆかり (十文字学園女子大学 教授)   | ・田代 幸代 (共立女子大学 教授)   |
| ・新山 裕之 (港区立青南幼稚園園長)     | ・箕輪 恵美 (中央区立有馬幼稚園園長) |
| ・山田有希子 (東京学芸大学附属幼稚園副園長) | ・内田 千春 (東洋大学 教授)     |

(順不同)

幼稚園教諭等のキャリアステージごとの育ちと  
都道府県・政令市・中核市における研修の実態

2020（令和2年）3月

一般社団法人保育教諭養成課程研究会 理事長 無藤 隆

《事務局》

〒243-0124 神奈川県厚木市森の里若宮9番1号  
松蔭大学 コミュニケーション文化学部子ども学科  
山下 文一研究室

本報告書は、文部科学省の「幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究」の委託費による委託業務として〈一般社団法人 保育教諭養成課程研究会〉が成果をまとめたものです。したがって、本報告書の複製、転載、引用等は文部科学省の承認手続きが必要です。

問い合わせ先：文部科学省初等中等教育局幼児教育課